

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月30日

**【事業年度】** 第96期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** 株式会社椿本チエイン

**【英訳名】** T S U B A K I M O T O C H A I N C O .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 美本龍彦

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区小松原町2番4号  
同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記の場所で行っております。  
京都府京田辺市甘南備台一丁目1-3

**【電話番号】** (0774) 64 - 5001 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画センター財務部長 小林均

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区九段北三丁目2番4号  
株式会社椿本チエイン 東京支社

**【電話番号】** (03)3221-5611

**【事務連絡者氏名】** 東京支社総務課長 飯久保忠信

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	113,741	116,670	119,141	129,563	147,761
経常利益 (百万円)	4,021	4,999	6,215	8,888	12,594
当期純利益 (百万円)	1,201	1,530	3,384	4,449	6,606
純資産額 (百万円)	62,673	60,306	66,872	71,633	77,098
総資産額 (百万円)	201,555	183,260	175,432	179,263	198,458
1株当たり純資産額 (円)	327.47	319.39	354.14	380.91	410.66
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.27	7.92	17.40	22.77	34.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.1	32.9	38.1	40.0	38.8
自己資本利益率 (%)	1.9	2.5	5.3	6.4	8.9
株価収益率 (倍)	51.52	37.37	22.99	21.56	25.36
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,709	12,020	7,995	9,672	10,680
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,718	3,014	9,067	2,465	5,595
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,243	14,216	15,537	9,412	5,595
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	17,679	12,416	13,680	11,562	10,984
従業員数 (人)	4,916	4,871	4,709	4,765	4,675
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	78,404	65,263	66,701	73,671	83,521
経常利益 (百万円)	2,986	2,904	3,490	5,414	7,399
当期純利益 (百万円)	1,245	509	2,430	3,333	4,267
資本金 (百万円)	17,076	17,076	17,076	17,076	17,076
発行済株式総数 (千株)	191,406	191,406	191,406	191,406	191,406
純資産額 (百万円)	52,498	50,041	56,792	60,120	62,147
総資産額 (百万円)	156,759	136,484	132,789	136,774	153,676
1株当たり純資産額 (円)	274.30	265.15	300.91	320.00	331.38
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額) (円)	6.0 (3.0)	6.0 (3.0)	6.0 (3.0)	7.0 (3.0)	9.0 (3.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.50	2.68	12.58	17.29	22.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.5	36.7	42.8	44.0	40.4
自己資本利益率 (%)	2.3	1.0	4.5	5.7	7.0
株価収益率 (倍)	49.69	110.45	31.80	28.40	38.77
配当性向 (%)	92.2	223.3	47.7	40.5	39.6
従業員数 (人)	2,263	1,883	1,706	1,722	1,754

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 提出会社の平成18年3月期の1株当たり配当額9.0円は、創業90周年記念配当2.0円を含んでおります。

## 2 【沿革】

年月	沿革
大正6年12月	初代社長椿本説三の個人経営として、大阪府西成郡（現、大阪市北区）に創業
大正12年	機械用ローラチェーンの製造開始
大正13年	コンベヤチェーンの製造開始
昭和12年	大規模なコンベヤプラント一式を納入
昭和15年5月	大阪市旭区（現、鶴見区）に本社工場を建設
昭和16年1月	個人組織を(株)椿本チエイン製作所に改組
昭和24年5月	大阪・東京証券取引所に株式上場
昭和28年9月	ローラチェーンのJIS認定工場第1号となる
昭和33年4月	自動車用タイミングチェーンの量産開始
昭和36年2月	名古屋証券取引所に株式上場
昭和36年4月	事業部制を導入
昭和37年3月	埼玉県飯能市に埼玉工場を建設
昭和39年2月	(株)宮住鉄工所(現・(株)椿本カスタムチエン)に資本参加
昭和40年10月	ボルグ・ワーナ社(米国)と、合弁会社椿本モールス(株)を設立
昭和45年4月	社名を(株)椿本チエインに変更
昭和46年1月	京都府長岡京市に京都工場を建設
昭和46年3月	米国にTSUBAKIMOTO U.S.A., INC.(現・U.S.Tsubaki, Inc.)を設立
昭和47年4月	オランダにTSUBAKIMOTO EUROPE B.V.を設立
昭和56年4月	粉粒体コンベヤの技術・営業部門を分離し、(株)椿本バルクシステムを設立
昭和57年8月	兵庫県加西市に兵庫工場を建設
昭和58年7月	米国にTSUBAKIMOTO ENGINEERING OF AMERICA, INC.(現・TSUBAKI CONVEYOR OF AMERICA, INC.)を設立
昭和59年10月	エマソン・エレクトリック社(米国)と合弁事業契約を締結し、営業譲渡により(株)椿本エマソン(現・(株)ツバキエマソン)を設立
平成5年4月	事業部門の呼称を、パワトラ事業部門およびマテハン事業部門に変更
平成11年4月	マテハン事業部門の製造子会社(株)椿本テック、椿本工機(株)を吸収合併
平成11年11月	国内系列販売会社6社を統合し、(株)椿本マシナリーを発足
平成11年12月	マテハン事業部門の生産拠点を埼玉工場に集約
平成13年4月	チェーン事業部、精機事業ユニット、自動車部品事業部、マテハン事業部、環境事業部の5事業部制に変更
平成13年6月	京都府京田辺市に京田辺工場を建設

年月	沿革
平成13年10月	大阪市中央区に本社を移転
平成14年 3 月	タイにTSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE(THAILAND)CO.,LTD.を設立
平成14年 4 月	精機事業ユニットを会社分割し、(株)椿本エマソン(現・(株)ツバキエマソン)に統合
平成15年 4 月	本社機構改革により、(株)ツバキサポートセンターを発足
平成15年 7 月	大阪市北区に本社を移転
平成16年 4 月	中華人民共和国に椿本汽車発動機(上海)有限公司を設立
	環境事業部をマテハン事業部に吸収
平成18年 4 月	山久チエイン(株)(現・ツバキ山久チエイン(株))の株式を取得し、連結子会社化

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社28社および関連会社8社で構成され、その主な事業内容はチェーンおよび伝動装置(以上、パワトラ事業)、コンベヤおよび搬送システム(以上、マテハン事業)の製造、販売等であります。

当社は、それら全事業の製造、販売、研究開発および子会社、関連会社の統括等を行っております。

各子会社および関連会社の各々の主たる事業の種類別セグメントに係る位置づけは次のとおりであります。

#### (1) パワトラ事業部門

##### (a) 製造

当社製品・部品の一部について、(株)椿本カスタムチエン、(株)椿本鋳工(以上、連結子会社)、関連会社2社が製造を担当し、当社に納入しております。また(株)ツバキエマソン(連結子会社)は変減速機および関連部品の製造・販売を、(株)椿本スプロケット(連結子会社)はスプロケットおよびカップリングの製造・販売を行っております。

##### (b) 販売

(株)椿本マシナリー、椿本西日本(株)、(株)北海道椿本チエイン(以上、連結子会社)は、当社の代理店として、全国各地の需要家に対する販売を行っております。

##### (c) 海外事業

北米地域は、U.S.Tsubaki, Inc.(アメリカ)、Ballantine, Inc.(アメリカ)およびTSUBAKI OF CANADA LIMITED(カナダ)(以上、連結子会社)が担当し、当社製品の輸入販売および現地生産を行っております。

欧州地域は、TSUBAKIMOTO EUROPE B.V.(オランダ)、TSUBAKIMOTO UK LTD.(イギリス)(以上、連結子会社)が担当し、当社製品の輸入販売および現地生産を行っております。

アジアおよびオセアニア地域は、台湾椿本股份有限公司(中華民国)、Tsubakimoto Singapore Pte. Ltd.(シンガポール)、TSUBAKIMOTO THAILAND CO.,LTD.(タイ)、TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE(THAILAND) CO.,LTD.(タイ)、TSUBAKI AUSTRALIA PTY. LIMITED(オーストラリア)(以上、連結子会社)、椿本汽車発動機(上海)有限公司(中華人民共和国)、椿本鏈条貿易(上海)有限公司(中華人民共和国)、ツバキカーベル(上海)有限公司(中華人民共和国)(以上、非連結子会社)が担当し、当社製品の輸入販売および現地生産を行っております。

また、天津華盛昌齒輪有限公司(中華人民共和国)(連結子会社)、椿艾默生機械(上海)有限公司(中華人民共和国)(非連結子会社)は、中華人民共和国における変減速機並びに関連部品の製造・販売を行っております。

#### (2) マテハン事業部門

##### (a) 製造・販売

(株)椿本バルクシステム(連結子会社)は粉粒体コンベヤ、また、椿本メイフラン(株)(連結子会社)はチップ・スクラップコンベヤの設計・製造・販売を行っております。

なお、(株)大西製作所(関連会社)は、(株)椿本バルクシステムの製造下請を行っております。

##### (b) 海外事業

北米地域はTSUBAKI CONVEYOR OF AMERICA, INC.(アメリカ)(連結子会社)が担当し、当社製品の輸入販売および現地生産を行っております。欧州地域は、T.E.E.U. LIMITED(イギリス)(非連結子会社)が、主に日系自動車会社向けの当社製品の輸入販売を行っております。

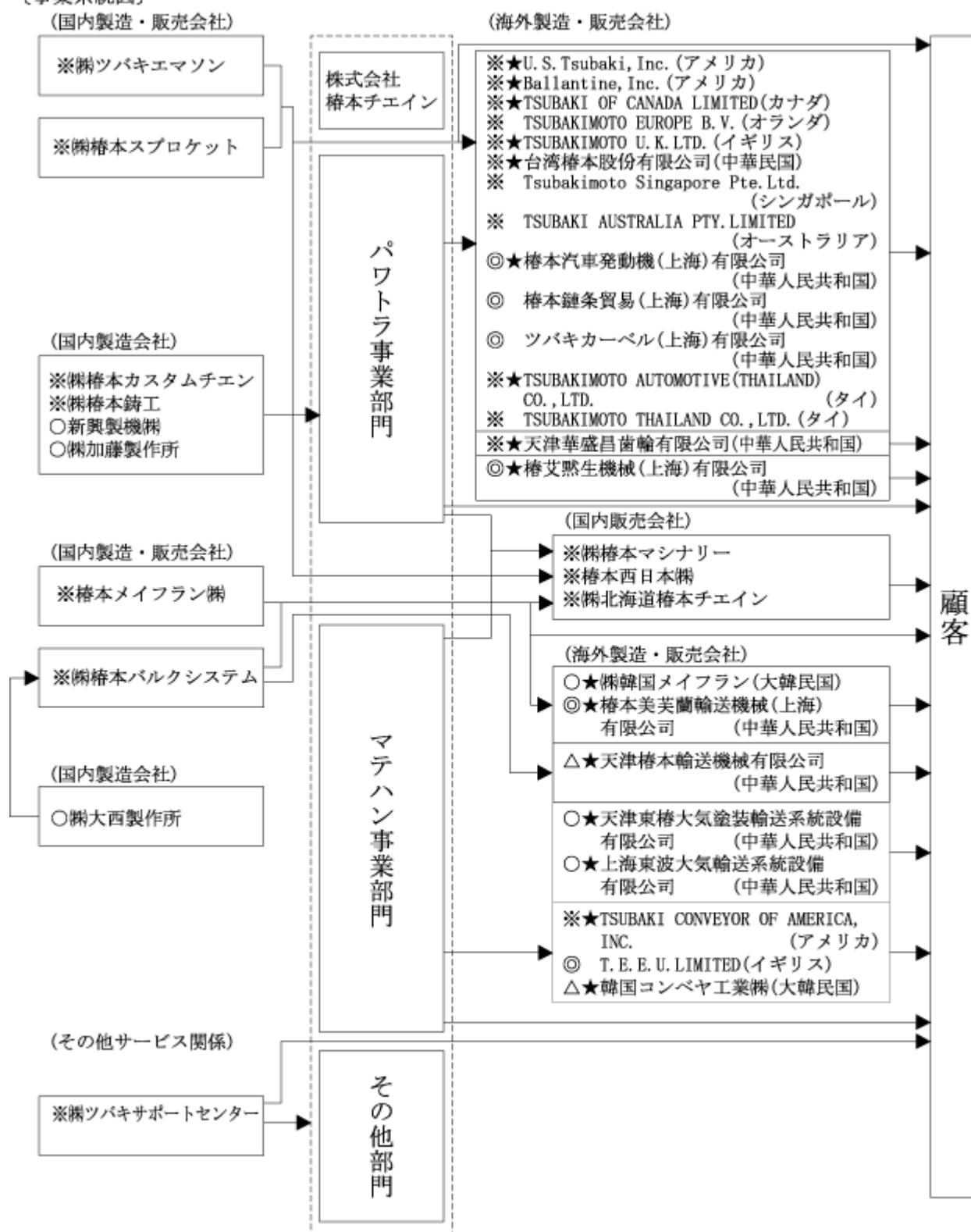
アジアおよびオセアニア地域は、韓国コンベヤ工業(株)(大韓民国)(持分法適用関連会社)が、当社製品の輸入販売および各種コンベヤ、コンベヤチェーンの設計・製造・販売を、上海東波大気輸送系統設備有限公司(中華人民共和国)および天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司(中華人民共和国)(以上、関連会社)は日系自動車会社向けのコンベヤの設計・製造・販売を行っております。また、天津椿本輸送機械有限公司(中華人民共和国)(持分法適用関連会社)が粉粒体コンベヤの設計・製造・販売を、椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司(中華人民共和国)(非連結子会社)および(株)韓国メイフラン(大韓民国)(関連会社)はチップ・スクラップコンベヤの設計・製造・販売を行っております。

#### (3) その他部門

その他部門のセグメントは、(株)ツバキサポートセンター(連結子会社)がビルメンテナンス、保険代理業、ヘルスケア機器の販売業を行っております。

前頁に述べた当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) ・ → 製品等の流れ  
 ・ ※ : 連結子会社(22社)、△ : 持分法適用関連会社(2社)、◎ : 非連結子会社(6社)、○ : 関連会社(6社)、★ : 現地生産を行っている子会社または関連会社  
 ・ 椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司は平成17年6月26日付で中華人民共和国において、新たに設立した子会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ツバキエマソン	京都府長岡京市	460	パワトラ事業	70.6	動力伝動装置の製造販売 京都工場および兵庫工場等 の一部を賃貸 役員の兼任等...有
(株)椿本カスタムチエン	大阪府大東市	125	パワトラ事業	99.6 (0.7)	当社動力伝動装置の製造 役員の兼任等...有
(株)椿本スプロケット	京都府久世郡	126	パワトラ事業	99.9 (0.7)	動力伝動装置の製造販売
椿本メイフラン(株) ( 1 )	滋賀県甲賀市	90	マテハン事業	50.0	輸送機装置の製造販売 役員の兼任等...有
(株)椿本バルクシステム	大阪府豊中市	150	マテハン事業	100.0	輸送機装置の製造販売 兵庫工場の一部を賃貸 役員の兼任等...有
(株)椿本マシナリー	大阪府東大阪市	139	パワトラ事業 および マテハン事業	68.2	当社製品の販売 役員の兼任等...有
椿本西日本(株) ( 1 )	福岡市博多区	90	パワトラ事業 および マテハン事業	50.0	当社製品の販売 役員の兼任等...有
(株)北海道椿本チエイン	札幌市中央区	30	パワトラ事業 および マテハン事業	100.0	当社製品の販売
(株)椿本鑄工	埼玉県飯能市	50	パワトラ事業	100.0	当社動力伝動装置の製造販 売 埼玉工場の一部を賃貸 役員の兼任等...有
(株)ツバキサポートセンター	大阪市北区	80	その他	100.0	業務支援サービス等 京田辺工場等の一部を賃貸 役員の兼任等...有
U.S.Tsubaki, Inc. ( 2.3 )	アメリカ合衆国 イリノイ州	US \$ 33,500千	パワトラ事業	100.0	当社動力伝動装置の米国に おける製造販売 役員の兼任等...有
Ballantine, Inc.	アメリカ合衆国 ミネソタ州	US \$ 50千	パワトラ事業	100.0 (100.0)	当社動力伝動装置の米国に おける製造販売
TSUBAKI OF CANADA LIMITED	カナダ オンタリオ州	CAN \$ 6,295千	パワトラ事業	100.0	当社動力伝動装置のカナダ における製造販売
TSUBAKIMOTO EUROPE B.V.	オランダ ローゼンダール市	EUR 2,722千	パワトラ事業	100.0	当社動力伝動装置の欧州に おける販売 役員の兼任等...有
TSUBAKIMOTO U.K.LTD.	イギリス ノッティンガム州	STG £ 550千	パワトラ事業	100.0 (100.0)	当社動力伝動装置の欧州に おける製造販売
台湾椿本股份有限公司	中華民国台湾省	NT \$ 70,000千	パワトラ事業	99.9	当社動力伝動装置の台湾に おける製造販売 役員の兼任等...有
Tsubakimoto Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	百万円 271	パワトラ事業	100.0	当社動力伝動装置の東南ア ジアにおける販売
TSUBAKIMOTO THAILAND CO.,LTD.	タイ バンコク市	THB 4,000千	パワトラ事業	95.1 (95.1)	当社動力伝動装置の東南ア ジアにおける販売
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO.,LTD.	タイ チョンブリ県	THB 70,000千	パワトラ事業	100.0	当社動力伝動装置の東南ア ジアにおける製造販売 役員の兼任等...有
TSUBAKI AUSTRALIA PTY.LIMITED	オーストラリア ニューサウスウェール ズ州	A \$ 300千	パワトラ事業	100.0	当社動力伝動装置のオース トラリアにおける販売
天津華盛昌齒輪有限公司	中華人民共和国 天津市	人民元 48,334千	パワトラ事業	52.2 (52.2)	動力伝動装置の中国におけ る製造販売

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
TSUBAKI CONVEYOR OF AMERICA, INC.	アメリカ合衆国 テネシー州	US \$ 900千	マテハン事業	100.0	当社輸送機装置の米国にお ける製造販売 役員の兼任等...有
(持分法適用の関連会社)					
韓国コンベヤ工業(株)	大韓民国 ソウル特別市	WON 1,200百万	マテハン事業	49.0	輸送機装置の韓国における 製造販売
天津椿本輸送機械有限公司	中華人民共和国 天津市	人民元 8,314千	マテハン事業	47.0 (47.0)	輸送機装置の中国における 製造販売

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 上表には有価証券届出書、または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で記載しております。
- 4 (株)椿本カスタムチエンの間接所有は、子会社(株)椿本スプロケットによるものであります。
- 5 (株)椿本スプロケットの間接所有は、子会社(株)椿本カスタムチエンによるものであります。
- 6 Ballantine, Inc.の間接所有は、子会社U.S.Tsubaki, Inc.によるものであります。
- 7 TSUBAKIMOTO U.K.LTD.の間接所有は、子会社TSUBAKIMOTO EUROPE B.V.によるものであります。
- 8 TSUBAKIMOTO THAILAND CO.,LTD.の間接所有は、子会社Tsubakimoto Singapore Pte.Ltdによるものであります。
- 9 天津華盛昌齒輪有限公司の間接所有は、子会社(株)ツバキエマソンによるものであります。
- 10 天津椿本輸送機械有限公司の間接所有は、子会社(株)椿本パルクシステムによるものであります。
- 11 1：議決権割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 12 2：特定子会社に該当しております。
- 13 3：U.S.Tsubaki, Inc.は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

U.S.Tsubaki, Inc.  
(Ballantine, Inc.含む  
連結決算数値)

(1) 売上高	21,937百万円
(2) 経常利益	551百万円
(3) 当期純利益	349百万円
(4) 純資産額	7,393百万円
(5) 総資産額	16,421百万円



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
パワトラ事業部門	3,654
マテハン事業部門	755
その他部門	119
全社(共通)	147
合計	4,675

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 上表の人数には、執行役員および臨時従業員は含んでおりません。  
3 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,754	43.0	19.1	7,335,873

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 上表の人数には、執行役員および臨時従業員は含んでおりません。  
3 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成17年4月～平成18年3月）における世界経済は、原油や素材価格の高騰などの懸念材料はありましたが、着実に景気が回復しました。米国では、原油高や大型ハリケーンの影響が懸念されたものの、雇用情勢の改善や堅調な個人消費などに支えられ、景気は堅調を維持しました。欧州においては、地域に格差が見られましたが、全体として緩やかに景気が回復し、また、アジアでは依然過熱気味の中国経済などを中心に、高成長が続きました。

一方、わが国経済においては、原油や素材価格の高騰などの不安定要因がありましたが、企業収益の改善、設備投資の増加、雇用情勢の改善、個人消費の拡大などに支えられ、デフレ脱却を視野に量的緩和政策が解除されるなど、景気は回復基調を維持しました。

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）を取り巻く市場環境においても、アジアなどを中心とした海外向けの設備投資需要が旺盛で、特に自動車業界、工作機械業界、IT業界などの活発な設備投資などにより、景気は好調を継続しました。

このような状況のもと、当社グループは、中長期ビジョンとして掲げた「グローバル・ベスト戦略」を積極的に展開し、グループ全体最適の追求と企業価値の最大化を目指して受注の拡大に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は153,491百万円（前連結会計年度比18.6%増）、売上高は147,761百万円（同14.0%増）となりました。

利益につきましては、営業利益は13,830百万円（同32.4%増）、経常利益は12,594百万円（同41.7%増）、当期純利益は6,606百万円（同48.5%増）となり、売上、利益ともに史上最高額を更新することができました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

パワトラ事業部門におけるチェーン事業につきましては、鉄鋼、自動車、液晶関連をはじめとする国内外設備投資に支えられ、工作機械用ATCチェーン、大形コンベヤチェーン、小形コンベヤチェーン、ケーブルベヤなどの売上が好調に推移しました。また、さらなる生産性の向上やコストダウンのため、セル生産活動等を一層推進しました。

自動車部品事業につきましては、国内カーメーカーが順調に生産を拡大したことなどにより、タイミングチェーンドライブシステムの売上が拡大しました。また、世界五極生産体制のもと、北米、欧州、中国、タイなどの海外各拠点においても好調を維持し、さらなるシェア拡大に向けて積極的に受注を拡大しました。

精機事業につきましては、自動車、工作機械、射出成型機、鉄鋼、液晶などの国内外の各業界において、減速機や作動機、クラッチなどの主力商品の売上が伸長しました。また、主要商品群ごとに個別に戦略を策定し、販売体制の見直しや海外生産拠点の強化などを展開しました。

以上により、パワトラ事業部門の受注高は113,428百万円（前連結会計年度比14.7%増）、売上高は111,865百万円（同13.7%増）、営業利益は14,889百万円（同32.2%増）となりました。

マテハン事業部門につきましては、国内外において、自動車業界向け塗装ライン搬送システムの売上が大幅に伸長しました。また、新聞業界向け搬送設備や工作機械業界向け金属切り屑搬送コンベヤ、穀物・飼料・セメント関連の粉粒体コンベヤ等も好調に推移しました。

以上により、マテハン事業部門の受注高は40,063百万円（前連結会計年度比31.1%増）、売上高は35,308百万円（同15.4%増）、営業利益は2,106百万円（同17.0%増）となりました。

また、その他部門の売上高は587百万円（同3.5%増）、営業利益は162百万円（同61.9%増）となりました。

所在地別セグメントの売上高につきましては、日本では102,329百万円（前連結会計年度比9.1%増）、北米地域では30,244百万円（同36.9%増）、欧州地域では7,275百万円（同27.2%増）、およびアジア・オセアニア地域では7,911百万円（同0.3%減）となりました。

営業利益は、日本では14,427百万円（同26.4%増）、北米地域では978百万円（同58.2%増）、欧州地域では537百万円（同27.2%増）、およびアジア・オセアニア地域では956百万円（同11.5%増）となりました。

また、海外売上高は、北米地域31,147百万円（前連結会計年度比36.3%増）、欧州地域7,944百万円（同7.5%増）、アジア・オセアニア地域13,926百万円（同19.3%増）、およびその他の地域では490百万円（同13.8%増）となり、連結売上高に占める割合は36.2%であります。

以上「業績」に記載した金額には、消費税等を含んでおりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益を12,608百万円計上したものの、自動車部品生産設備を中心に積極的な設備投資を行ったことに加え、前期に引き続き有利子負債の削減を進めた結果、前連結会計年度末に比べ577百万円減少し、10,984百万円となりました

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、10,680百万円（前連結会計年度比10.4%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の12,608百万円に加え、減価償却費が5,509百万円ありましたが、一方で売上高の増加に伴い売上債権が増加したことや自動車業界向け搬送システムの受注高増加に伴いたな卸資産が増加したことなどによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、5,595百万円（前連結会計年度比2.3倍）となりました。これは、自動車部品生産設備等の設備投資に6,786百万円支出する一方で、工場跡地の売却等により固定資産売却収入が1,217百万円あったことなどによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、5,595百万円（前連結会計年度比40.6%減）となりました。これは、借入金の返済、社債の償還、配当の支払いなどに支出する一方で、70億円の社債発行による収入があったことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社および連結子会社）の製品は、主に受注生産であります。製品の一部につきましては、見込生産も行っております。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
パワトラ事業部門	89,665	13.7
マテハン事業部門	34,407	13.1
合計	124,073	13.5

- (注) 1 金額は販売価格で記載しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
パワトラ事業部門	113,428	14.7	12,065	16.1
マテハン事業部門	40,063	31.1	14,264	26.5
合計	153,491	18.6	26,330	21.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
パワトラ事業部門	111,865	13.7
マテハン事業部門	35,308	15.4
その他部門	587	3.5
合計	147,761	14.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
椿本興業株式会社	25,589	19.8	26,057	17.6

- 3 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、「強い商品にさらに集中する」「財務体質を強化する」をコンセプトに、以下の計画の実行を経営の重要課題といたしております。

チェーン事業 : 京田辺工場を世界No.1のチェーンの生産・技術拠点とする。

自動車部品事業 : 世界五極（日本、北米、欧州、東南アジア、中国）での生産・販売体制を確立し、自動車部品事業のグローバル展開を進める。

精機事業 : 高い技術力により高品質・高付加価値商品の販売をグローバルに展開する。

マテハン事業 : コア・ビジネスを追求し、競争力のある商品を育て上げるとともに、新たな領域へのチャレンジを継続する。

また、たな卸資産回転率の改善と有利子負債の削減等により、財務体質の強化を図ることを当社グループ挙げての課題といたしております。

環境保全への取り組みにつきましては、循環型社会への移行をにらみ、環境負荷低減に向けた自主的活動を展開いたしております。

なお、プラスチックチェーン分野の基盤を強化するために、当該分野で実績のある山久チエイン株式会社の株式を取得し、平成18年4月より連結子会社としております。これにより、国内プラスチックチェーン市場でのシェア拡大およびグローバル市場での展開を積極的に図り、業績への貢献を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書提出日（平成18年6月30日）現在において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### 原材料の価格高騰のリスク

世界的な景気回復に伴い、原油等の値上がりが顕著になってきており、これに伴って当社グループ製品の原材料等の価格高騰が避けられない状況です。当社グループでは、昨年5月より製品価格の改定を実施し、また生産性向上により原価低減に努めてまいりましたが、価格高騰が長期化する場合にコストアップを吸収しきれず、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 災害等のリスク

当社グループは国内・外の自動車メーカーにタイミングチェーン、テンショナ等のエンジン用部品を供給しておりますが、主力生産拠点である当社埼玉工場において万が一、天災、人災等が発生した場合、自動車メーカーに安定した製品の供給ができなくなる可能性があります。

このリスクに対処するために、埼玉工場に代わって海外生産拠点から供給するなどの対策を講じております。

#### 海外での事業活動におけるリスク

当社グループは、経済成長を続ける中国市場において、部品の調達や当社製品の販売等を拡大しております。しかし、中国における政治的、経済的な要因により経済の一時的混乱や停滞が発生する可能性もあります。このような場合には、当社グループ製品の生産の遅れ、部品調達や工場操業が困難になるなどの問題が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 価格競争のリスク

当社グループは受注競争が激しいマテハン事業において、低採算の受注を余儀なくされ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替レートの変動のリスク

当社グループはグローバル展開を積極的に行っている中で、輸出代金の決済については、受注時、売上計上時、代金回収時に分散して為替予約を行うことにより、為替変動の影響を最小限に止める努力をしておりますが、短期的急激な通貨変動により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 金利変動の影響のリスク

好調な受注により生産高も増加し、今後について生産設備増強により資金調達が必要になる局面も考えられ、金利上昇による支払利息の増加が経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(注1) 株式会社 椿本チエイン	株式会社 二元精工	大韓民国	油圧式オート テンショナ	1 製造権又は販売 権の許与 2 技術情報の提供	平成6年5月12日より15年間 (ただし、期間満了の1年前 までに当事者の一方が解約通 知しない限り5年間自動延 長)
(注2) 株式会社 椿本チエイン および TSUBAKIMOTO EUROPE B.V.	ヨ・ヴィンクルホ ファー & ゾーネ 社(略称イヴィ ス社)	ドイツ	サイレントチ ェーン	生産ノウハウの供与	平成13年8月2日から15年間 (ただし、期間満了の6ヶ 月前までに当事者の一方が解約 通知しない限り1年間自動延 長)

(注) 1 契約時に技術情報の開示料を受取っております。

2 (株)椿本チエインおよびTSUBAKIMOTO EUROPE B.V.以外への販売については、売上高の一定率をロイヤリティとして受取ることとなっております。

### (2) 合併関係

相手先	内容	出資割合(%)	合併会社名	設立年月日
エマソン・エレク トリック社 (アメリカ合衆国)	動力伝動装置の 製造・販売	当社 エマソン・ エレクトリック社 70.6 29.4	株式会社ツバキエマソン (資本金460百万円)	昭和59年10月1日
コナージクス ・インター ナショナル社 (アメリカ合衆国)	輸送機装置の製 造・販売	当社 コナージクス・イン ターナショナル社 50.0 50.0	椿本メイフラン株式会社 (資本金90百万円)	昭和48年11月16日
天津開発区伝動開 発中心 (中華人民共和国) エマソン・エレク トリック中国投資 会社 (中華人民共和国)	ウォーム減速機 および関連部品 の製造販売	(株)ツバキエマソン 天津開発区伝動開 発中心 エマソン・エレク トリック中国投資会社 52.2 40.6 7.2	天津華盛昌齒輪有限公司 (資本金48,334千人民元)	(注) 合併契約期間 平成2年6月5日 から50年間
中天仕名科技集団 有限公司 (中華人民共和国) 和光交易(株) (東京都中央区)	輸送機装置の製 造・販売	(株)椿本バルクシステ ム 中天仕名科技集団有 限公司 和光交易(株) 47.0 50.0 3.0	天津椿本輸送機械有限公 司 (資本金8,314千人民元)	合併契約期間 平成7年8月28日 から30年間

(注) (株)ツバキエマソンの資本参加年月日は平成11年6月9日であります。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）は、「パワートランスミッションとマテリアルハンドリングの技術力を駆使して、世界の顧客にベスト・バリューを提供します」をミッションに掲げ、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は、当社の開発・技術センターと各事業部の技術部門・生産技術部門、および各関係会社の設計・開発部門により推進されており、研究開発スタッフは、グループ全体で約280名にのぼり、これは総従業員数の約6%に当たります。

また、京都大学、同志社大学等外部機関とも密接な協力関係を保ち、これにより先進技術の研究開発を効果的に進めております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は3,422百万円となっております。

### [ パワトラ事業部門 ]

チェーン事業における伝動用チェーン、搬送用チェーン、ケーブルベヤにつきましては、新材料、表面処理や加工技術の研究、開発および商品の開発を行っております。当連結会計年度における主な成果としましては、BSローラチェーンラムダ、スナップカバーチェーン、食品機械用ラムダチェーン、コンベヤコンポーネントパーツ、ブラケブルベヤ新シリーズの市場投入、新表面処理耐食チェーン、耐熱ラムダチェーン、耐粉塵ベアリングローラコンベヤチェーン、リフターユニット、新帯電防止プラチェーン、ブラケブルベヤ低騒音仕様の開発等であります。当事業にかかる研究開発費は671百万円であります。

自動車部品事業における自動車エンジンのタイミングドライブ用チェーンシステム、歯付きベルトシステムおよび一般用歯付きベルト伝動につきましては、材料・表面処理・加工技術・評価/解析技術・新機構部品の研究および商品の開発を行っております。当連結会計年度における主な成果としましては、新噛合い理論を応用した低騒音サイレントチェーンの開発、小ピッチ高強度ローラチェーンの開発、新機構・新材料を採用したチェーンテンションの開発、表面処理の性能・品質の向上による低摩耗部品の開発、ドライブシステムや個々の機器の挙動を正確に予測する評価・解析技術の磨き上げによるエンジン開発スピード向上、塑性加工高精度化の研究、生産ラインの自動検出装置の開発等であります。当事業にかかる研究開発費は1,449百万円であります。

精機事業におきましては、変減速機、電動シリンダ、クラッチ、保護機器、軸連結/締結具について、業界別・用途別オンリーワン化を目指し機種拡大、高速化、精密化、静音化、メカトロ化、海外規格適格化、環境負荷低減に対応する技術と商品の開発等を行っております。当連結会計年度における主な成果としましては、長寿命カムクラッチの研究、海外向け及び用途別カムクラッチ、用途別連結締結具、サーボ用減速機をはじめとしたメカトロ技術融合の業界別・用途別減速機の開発、長寿命ネジ実用化の研究、パワーエレクトロニクス活用の電動シリンダおよびマイコン制御技術を活用した過負荷保護機器の開発、環境対応パワトラ機器標準化等であります。当事業にかかる研究開発費は146百万円であります。

### [ マテハン事業部門 ]

物流システム・生産プロセス・情報プロセスにつきましては、物流コスト削減、小口化に対応する商品開発および基盤技術開発を行っております。当連結会計年度における主な成果としましては、自動車塗装工場向けの自動車ボディ搬送システム、創薬業界向けのミニチューブピッキングシステム・インキュベータ等であります。当事業にかかる研究開発費は1,155百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して19,195百万円増加し、198,458百万円となりました。

流動資産は、自動車業界・工作機業界向けなど売上高が順調に増加したことに伴う受取手形及び売掛金の増加や自動車業界向け搬送システムの受注高増加に伴うたな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ6,730百万円増加し、78,856百万円となりました。

固定資産は、再評価に係る繰延税金資産の取崩しによる減少がありましたが、保有株式に生じた時価評価差益の影響により投資有価証券が大きく増加したことにより、前連結会計年度末に比べ12,464百万円増加し、119,601百万円となりました。土地の再評価に係る繰延税金資産の取崩しにつきましては、回収可能性を再検討した結果、現状としては回収可能性がないと判断したことによるものです。

この結果、再評価に係る繰延税金資産が2,112百万円減少、再評価に係る繰延税金負債が6,773百万円増加、土地再評価差額金が8,956百万円減少しております。

#### (負債)

財務体質強化のため、キャッシュ・マネジメント・システムを有効活用し、有利子負債の削減を図りました。一方で、再評価に係る繰延税金負債の増加、保有株式に生じた時価評価差益に対する繰延税金負債の増加や生産高の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加などがあり、負債合計は、前連結会計年度末に比べ13,604百万円増加し、117,255百万円となりました。

#### (資本)

当期純利益の増加により利益剰余金が増加したことに加え、投資有価証券の時価評価差額の増加によりその他有価証券評価差額金が大きく増加いたしました。一方で土地再評価差額金が減少し、資本合計は、前連結会計年度末に比べ5,464百万円増加の77,098百万円にとどまりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の40.0%から38.8%となりました。

### (2) 経営成績

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)は、当連結会計年度に総額7,488百万円の設備投資を行いました。このうち主なものは、パワトラ事業部門における生産設備の増強、合理化、更新を中心に5,755百万円であります。

当連結会計年度の設備投資総額7,488百万円の事業の種類別セグメントの内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	パワトラ 事業部門 (百万円)	マテハン 事業部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	合計 (百万円)
設備投資額	5,755	292	767	6,815	673	7,488

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
京田辺工場 (京都府京田辺市)	パワトラ 事業部門 全社部門	伝動用 チェーン 生産設備 搬送用 チェーン 生産設備 研究設備他	9,149	3,631	13,480 (230,100)	1,244	27,505	709
埼玉工場 (埼玉県飯能市)	パワトラ 事業部門 マテハン 事業部門	自動車部品 生産設備 輸送機装置 生産設備	2,866	4,677	10,026 (179,647)	1,617	19,188	780
京都工場 (京都府長岡京市)	パワトラ 事業部門	伝動装置 生産設備	1,021	39	4,832 (56,521)	12	5,905	72
兵庫工場 (兵庫県加西市)	パワトラ 事業部門 マテハン 事業部門	伝動装置 生産設備 輸送機装置 生産設備	915	37	1,494 (64,615)	16	2,463	12

### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
(株)ツバキエマソン (京都府長岡京市 ほか)	パワトラ 事業部門	伝動装置 生産設備	717	1,427	523 (55,506)	269	2,938	537
(株)椿本カスタムチ エン (大阪府大東市)	パワトラ 事業部門	搬送用 チェーン 生産設備	806	404	184 (10,037)	283	1,679	195
椿本メイフラン(株) (滋賀県甲賀市)	マテハン 事業部門	輸送機装置 生産設備	362	167	356 (27,070)	37	923	97
(株)椿本スプロケッ ト(京都府久世郡)	パワトラ 事業部門	伝動装置 生産設備	145	237	374 (23,034)	31	787	139

## (3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
U.S.Tsubaki, Inc. (アメリカ合衆国イリノ イ州ほか) (注2)	パワトラ 事業部門	伝動用 チェーン 生産設備 ほか	1,533	3,484	171 (281,606)	999	6,188	774
TSUBAKIMOTO EUROPE B.V. (オランダローゼンダー ル市ほか) (注3)	パワトラ 事業部門	販売設備 自動車部品 生産設備	783	181	197 (22,961)	87	1,249	129
天津華盛昌齒輪有限公司 (中華人民共和国 天津市)	パワトラ 事業部門	伝動装置 生産設備 ほか	43	783	( )	364	1,191	124
TSUBAKI OF CANADA LIMITED (カナダオンタリオ州)	パワトラ 事業部門	伝動装置 生産設備 ほか	230	206	129 (18,688)	43	609	129

(注) 1 その他欄の内訳は工具器具備品および建設仮勘定であります。

2 U.S.Tsubaki, Inc.の子会社であるBallantine, Inc.を含めて表示しております。

3 TSUBAKIMOTO EUROPE B.V.の子会社であるTSUBAKIMOTO U.K.LTD.を含めて表示しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における新設、合理化および更新にかかる設備投資計画は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	目的	投資予定金額		着手および完了予定年月	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
パワトラ事業部門	設備の増強、合理化および更新	9,593		平成18年4月	平成19年3月
マテハン事業部門	設備の更新	230		平成18年4月	平成19年3月
その他部門	設備の更新	6		平成18年4月	平成19年3月
全社	設備の合理化、更新	992		平成18年4月	平成19年3月
計		10,821		-	-

(注) 1 所要資金10,821百万円は自己資金により賄う予定であります。

2 本計画の完成により、着工時に比べ増加する生産能力は軽微であります。

#### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	299,000,000
計	299,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	191,406,969	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	
計	191,406,969	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日(注)		191,406		17,076	18	12,671

(注) ㈱樺本テックを吸収合併したことによる合併差益であります。

#### (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	71	36	258	105		10,858	11,329	
所有株式数 (単元)	104	83,318	1,037	18,894	47,402		39,290	190,045	1,361,969
所有株式数 の割合(%)	0.06	43.84	0.55	9.94	24.94		20.67	100.00	

(注) 1 自己株式3,865,828株は、「個人その他」に3,865単元および「単元未満株式の状況」に828株を含めて記載しております。

2 上表「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目11-2	16,398	8.57
ベア・スターンズ・アンド・カンパニー(常任代理人シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	383 Madison Avenue New York, New York 10179 (東京都品川区東品川2丁目3-14)	14,999	7.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	12,495	6.53
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5-12	12,029	6.28
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	7,722	4.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,046	3.68
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	6,689	3.50
椿本チエイン持株共栄会	大阪市北区小松原町2-4	4,387	2.29
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	4,245	2.22
シービールクス・バイオニア・アセット・マネージメント・エス・エイ(エスエル) (常任代理人シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	77, BOULEVARD GRANDE DUCHESSE CHARLOTTE, L-1331 LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2丁目3-14)	3,696	1.93
計		89,707	46.87

(注) 1 当社は自己株式3,865千株を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

2 上記の所有株式数のうちには、信託業務に係る株式数が次のとおり含まれております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 12,495千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 7,046千株

3 太陽生命保険株式会社他1社から平成17年6月13日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成17年5月31日現在で、16,517千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、太陽生命保険株式会社他1社(連名)の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 太陽生命保険株式会社他1社(連名)

住所 東京都中央区日本橋2丁目11-2

所有株式数 16,517千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 8.63%

4 日本生命保険相互会社他1社から平成17年8月15日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成17年7月31日現在で、12,608千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、日本生命保険相互会社他1社(連名)の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 日本生命保険相互会社他1社(連名)

住所 大阪市中央区今橋3丁目5-12

所有株式数 12,608千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 6.59%

5 タイヨー・ファンド・マネジメント・コーポレーション・エルエルシーから平成17年10月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成17年9月30日現在で、14,155千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、タイヨー・ファンド・マネジメント・コーポレーション・エルエルシーの大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タイヨー・ファンド・マネジメント・コーポレーション・エルエルシー

住所 405 Ragsdale Drive, Suite 200, Monterey, CA 93940, USA

所有株式数 14,155千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 7.40%

6 モルガン・スタンレー証券会社他7社から平成18年4月6日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成18年3月31日現在で、11,578千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末

時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、モルガン・スタンレー証券会社他7社(連名)の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	モルガン・スタンレー証券会社他7社(連名)
住所	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3
所有株式数	11,578千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	6.05%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,865,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 186,180,000	186,180	
単元未満株式	普通株式 1,361,969		
発行済株式総数	191,406,969		
総株主の議決権		186,180	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式828株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社椿本チエイン	大阪市北区小松原 町2-4	3,865,000		3,865,000	2.02
計		3,865,000		3,865,000	2.02

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月30日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価格の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付け、利益の配分に当たっては、従来から安定配当を基本とする方針を継続してまいりましたが、さらなる株主重視の経営を目指す観点から、安定配当に加えて連結業績等を考慮した配当政策としております。

具体的には、当面安定配当として年間1株につき6円の配当を可能な限り継続して実施するとともに、連結の業績、資金の状況、財務の状況等を総合的に勘案した利益配分を実施する所存であります。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化、将来の事業展開等に充当していく予定であります。

なお、会社法施行に伴い配当回数の制限が撤廃されますが、当社は従来どおり中間期末日、期末日を基準とする年2回の配当を継続する予定です。

上記の方針に基づいて、当期の利益配当金につきましては、1株につき安定配当3円に連結業績等を考慮した1円を加え4円とし、さらに本年は当社創業90周年にあたりますので、1株につき2円の記念配当を加え、あわせて1株につき6円とさせていただきます。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は、1株につき9円となります。

(注) 中間配当についての取締役会の決議年月日は、平成17年11月16日であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	439	420	439	496	924
最低(円)	256	248	290	335	455

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	682	790	852	913	924	895
最低(円)	609	678	772	801	780	750

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		福 永 喬	昭和11年6月24日生	昭和35年3月 平成3年4月 平成3年6月 平成9年6月 平成17年6月	当社入社 コンベヤ事業本部機器統括部長 取締役 取締役社長 取締役会長(現任)	70
代表取締役 取締役社長		美 本 龍 彦	昭和22年3月15日生	昭和44年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 パワトラ部門統括付TSUBAKIMOTO EUROPE B.V.代表取締役社長 取締役 常務取締役 経営企画センター長兼支社統括 常務執行役員 取締役社長(現任)	35
取締役兼 専務執行役員	開発・技術 センター長兼 MOT推進担当 兼テクノスクール 担当兼技師長	金 平 誠	昭和20年2月15日生	昭和43年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 研究開発部長兼京都工場長 取締役(現任) 常務取締役 常務執行役員 専務執行役員(現任) 開発・技術センター長兼MOT推進 担当兼つばきテクノスクール担当兼 技師長(現任)	24
取締役兼 常務執行役員	チェーン事業部 長兼グローバル・ ベスト推進担 当兼京田辺工 場長	市 川 直	昭和21年7月13日生	昭和44年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 チェーン事業部長 取締役(現任) 常務執行役員(現任) チェーン事業部長兼グローバル・ベ スト推進担当兼京田辺工場長(現 任)	23
取締役兼 常務執行役員	自動車部品 事業部長兼 グローバル・ ベスト推進担 当兼埼玉工場長	藤 原 透	昭和25年2月14日生	昭和48年4月 平成13年10月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 自動車部品事業部管理部長 取締役(現任) 執行役員 常務執行役員(現任) 自動車部品事業部長兼グローバル・ ベスト推進担当兼埼玉工場長(現 任)	15
取締役兼 常務執行役員	C S R推進セン ター長	三 木 信 彦	昭和17年9月13日生	昭和43年4月 平成10年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 経営管理室経営企画担当 常勤監査役就任 常務執行役員(現任) 取締役(現任) C S R推進センター長(現任)	15
取締役兼 執行役員	経営企画 センター長兼 同センター 経営企画室長兼 大阪支社長	長 勇	昭和24年1月20日生	昭和46年4月 平成12年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 本社部門本部人事部長 執行役員(現任) 取締役(現任) 経営企画センター長兼同センター 経営企画室長兼大阪支社長(現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役兼 執行役員	マテハン事業部 長兼グローバル・ ベスト推進 担当	宮本 民男	昭和23年2月5日生	昭和45年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 当社入社 マテハン事業部生産統括担当 執行役員(現任) 取締役(現任) マテハン事業部長兼グローバル・ベ スト推進担当(現任)	22
取締役		矢嶋 英敏	昭和10年1月25日生	平成2年6月 平成10年6月 平成15年6月 平成16年6月 株式会社島津製作所取締役 同社取締役社長 同社取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	
常勤監査役		横山 眞道	昭和14年1月10日生	昭和40年4月 平成7年4月 平成9年6月 当社入社 本社部門本部財務管理担当部長 常勤監査役(現任)	28
常勤監査役		小松 達雄	昭和20年4月6日生	昭和44年4月 平成9年4月 平成16年6月 当社入社 本社部門本部購買部長 常勤監査役(現任)	10
監査役		徳田 勝	昭和16年10月3日生	昭和42年4月 昭和49年1月 平成7年6月 大阪弁護士会登録 徳田法律事務所開設 監査役(現任)	
監査役		渡邊 隆文	昭和22年1月2日生	昭和51年10月 昭和63年4月 平成2年10月 平成16年6月 公認会計士登録 大阪弁護士会登録 ウイン総合法律事務所開設 監査役(現任)	
合計					256

(注) 1 取締役 矢嶋 英敏 は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 徳田 勝、渡邊 隆文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 当社では、取締役会の意思決定の充実および迅速化ならびに業務執行・監督機能強化を目的として、執行役員制度を導入しております。

執行役員は17名で、上記取締役兼執行役員6名のほか、下記11名で構成されております。

役名	職名	氏名
常務執行役員 (非常勤)	株式会社ツバキエマソン代表取締役社長 兼グローバル・ベスト推進担当兼京都工場長兼兵庫工場長	宮崎 英夫
常務執行役員 (非常勤)	U.S. Tsubaki, Inc.代表取締役社長兼北米事業推進担当	宮崎 良信
常務執行役員	開発・技術センター長付複合化商品開発担当	森 清 晟
常務執行役員	自動車部品事業部エンジニアリング統括担当兼同事業部グロ ーバルマーケティング部長兼同事業部副事業部長	鈴木 恭
常務執行役員	チェーン事業部営業統括担当兼同事業部チェーン営業部長兼 同事業部副事業部長兼東京支社長	近藤 正人
執行役員	マテハン事業部AMS統括担当 兼同事業部中国プロジェクト担当兼同事業部副事業部長	柳ヶ瀬 浩
執行役員	CSR推進センターEMS推進担当	椿本 茂也
執行役員 (非常勤)	TSUBAKIMOTO EUROPE B.V.代表取締役社長 兼欧州事業推進担当	北山 佳計
執行役員	自動車部品事業部中・西部営業担当兼同事業部グローバルマ ーケティング部副部長兼名古屋支社長	馬場 二郎
執行役員	チェーン事業部E Pデバイス部長	酒井 俊光
執行役員	開発・技術センター研究開発部長 兼つばきテクノスクール校長	高橋 利夫

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「顧客の価値を創造し、社会に貢献する」という経営の基本方針を実現するために、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることが経営上のもっとも重要な課題の一つと位置づけております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社およびグループ会社は、ミッションステートメントに企業理念、企業行動指針等について定めており、これを取締役・執行役員・使用人の職務執行が法令・定款に適合するか否かの指標としております。
- ・当社およびグループ会社は、取締役・執行役員・使用人に対して、倫理観、行動規範を明確にした「倫理綱領」を定め、その周知徹底を図っております。また、規定に基づき「倫理委員会」を設置して、研修を通じた倫理意識の向上および倫理綱領違反の再発防止策を検討・実施するとともに、「倫理綱領」違反者に対する厳正な処分を行っております。
- ・当社およびグループ会社は、内部通報制度「倫理ヘルプライン（相談窓口）」を設置し、「倫理綱領」に反する行為について当社およびグループ会社の使用人が社内相談窓口や外部弁護士に相談、通報できる体制を構築しております。
- ・当社およびグループ会社は、法令・社内規定に基づき文書等の保存および管理を行っております。  
また、情報の管理については、情報セキュリティに関する社内規定を整備し、これに準拠して対応しております。
- ・当社およびグループ会社は、「リスクマネジメントシステム基本方針」に基づき、継続的にリスク要因を抽出・把握するとともに、その損失の極小化を図るための委員会を設置して、リスク予防に重点を置いた諸施策を実施し、また、当社およびグループ会社への周知徹底を図っております。
- ・当社では、月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や当社およびグループ会社の経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、取締役は、業務執行の状況を逐次報告・監督しております。
- ・取締役会に次ぐ重要な機関として経営会議を月2回開催し、監査役の出席のもと、規定に基づき当社およびグループ会社の重要事項について、審議・決定しております。
- ・経営の透明性および客観性を高めるため、社外取締役を1名選任しております。
- ・取締役会における経営判断の意思決定および業務執行の監督機能の強化ならびに経営効率の向上を目的として、執行役員制度を導入しております。
- ・当社およびグループ会社は、企業集団として業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、規範、規則を関係会社管理規程類として整備しております。
- ・当社およびグループ会社は、グループ経営を強化するため、当社の経営方針説明会や経営幹部研修会にグループ会社の代表者を出席させるとともに、当社の会長、社長と一堂に会して、数値目標、経営課題を共有する会議を年1回開催し、併せてそのフォロー会も実施しております。
- ・取締役・執行役員は、監査役に対して法定の事項に加え、当社およびグループ会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況等、必要に応じて報告しております。また使用人は、その職務の執行に関する事項について監査役の求めがある場合、速やかに報告することとしております。

会社と社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

- ・該当事項はありません。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

- ・当社の内部監査室は、監査役および会計監査人と適宜協議し、監査の効率的な実施に努め、当社およびグループ会社に対して内部統制、リスク管理体制の遵守、整備状況を監査するとともに、新たな課題に対して具体的な解決策を提示し、その後の改善状況を定期的に確認しております。
- ・監査役は、必要に応じて内部監査室に対し業務の指示を行っております。また、その独立性を確保するために、内部監査室の使用人の人事考課、人事異動等については監査役の意見を聞くものとしております。
- ・社外監査役のうち1名は、弁護士または公認会計士の資格を有する人材を招聘することとしております。
- ・会計監査人には、新日本監査法人を選任、監査契約を締結し、その厳正な監査を受けております。平成18年3月期における業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

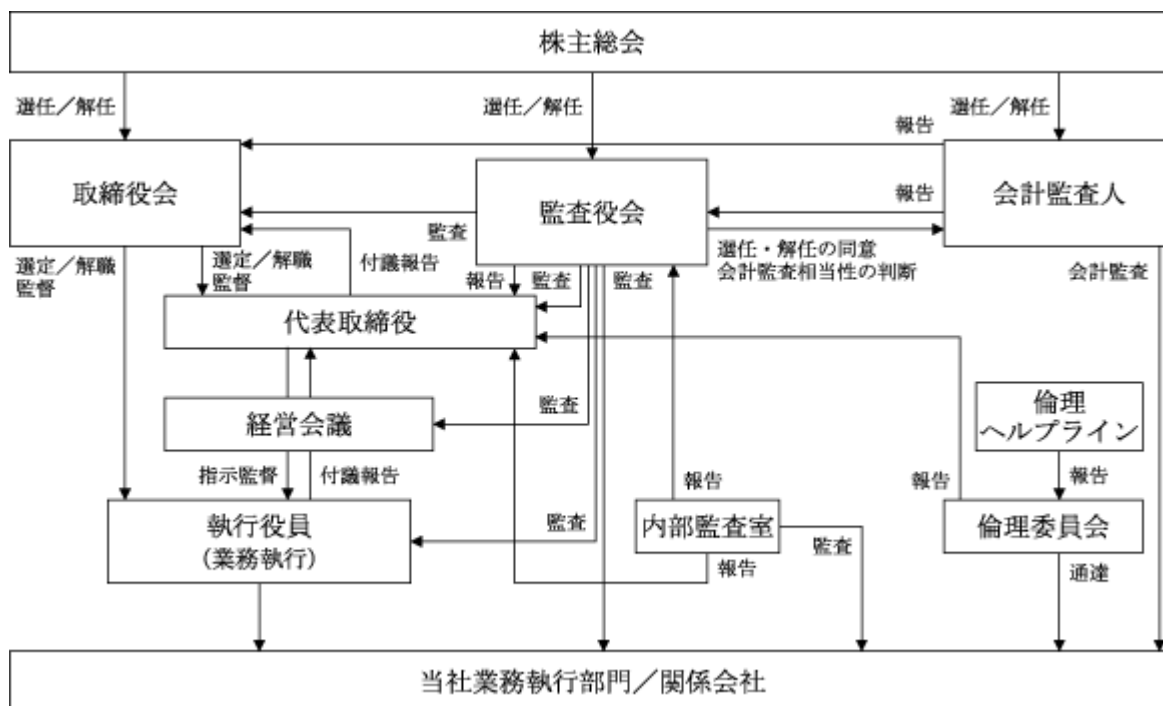
公認会計士の氏名等	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 北浦 康弘	18年 *
指定社員 業務執行社員 阿部 修二	*

監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	5名
会計士補	4名

\* 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

- ・監査役および会計監査人は年間予定、業務報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、効率的な監査体制を構築し、緊密な連携をとっております。

コーポレート・ガバナンス体制



コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

・企業倫理強化月間を2月に設け、当社グループ全従業員に対し、「倫理綱領」の周知徹底、不祥事防止に向けた活動を展開しました。

また、「企業倫理ハンドブック」の作成・配布を通して倫理意識の啓蒙に努めました。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	195百万円
	監査役を支払った報酬	37百万円
	計	232百万円
監査報酬：	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	28百万円

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		9,619		9,867	
受取手形及び売掛金		35,625		39,975	
有価証券		1,985		1,616	
たな卸資産		21,287		23,874	
繰延税金資産		2,057		2,436	
その他		1,823		1,358	
貸倒引当金		273		272	
流動資産合計		72,125	40.2	78,856	39.7
固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	1	42,013		41,967	
減価償却累計額	1	20,748	21,265	22,054	19,912
機械装置及び運搬具	1	59,256		62,606	
減価償却累計額	1	44,573	14,682	46,849	15,757
工具器具備品	1	14,961		15,464	
減価償却累計額	1	12,910	2,050	13,333	2,131
土地	1,7		36,033		35,306
建設仮勘定	1		1,360		3,156
有形固定資産合計		75,393	42.1	76,263	38.4
2 無形固定資産					
連結調整勘定			36		18
その他	1		1,666		1,518
無形固定資産合計			1,702		1,536
			0.9		0.8
3 投資その他の資産					
投資有価証券	2		21,466		35,566
長期貸付金			40		38
繰延税金資産			1,932		1,815
再評価に係る繰延税金資産	7		2,112		
その他	2		4,720		4,556
貸倒引当金			231		175
投資その他の資産合計			30,041		41,802
			16.8		21.1
固定資産合計			107,137		119,601
			59.8		60.3
資産合計			179,263		198,458
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
支払手形及び買掛金		21,496		25,444	
短期借入金	1	17,405		7,413	
一年以内に返済予定の 長期借入金	1			7,055	
一年以内に償還予定の 社債	1	1,700		900	
未払法人税等		2,330		3,460	
未払消費税等		233		207	
賞与引当金		2,355		2,559	
その他		8,279		9,296	
流動負債合計		53,800	30.0	56,337	28.4
固定負債					
社債	1	1,000		7,100	
長期借入金	1	23,275		16,498	
長期未払金		5,548		5,484	
繰延税金負債		8,202		14,148	
再評価に係る繰延税金 負債	7			6,773	
退職給付引当金		11,023		9,915	
役員退職慰労引当金		337		363	
その他		463		634	
固定負債合計		49,850	27.8	60,917	30.7
負債合計		103,650	57.8	117,255	59.1
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		3,978	2.2	4,104	2.1
<b>(資本の部)</b>					
資本金	5	17,076	9.5	17,076	8.6
資本剰余金		12,653	7.1	12,654	6.4
利益剰余金		39,343	21.9	44,508	22.4
土地再評価差額金	7	3,091	1.7	12,047	6.1
その他有価証券評価差額金		8,591	4.8	16,748	8.4
為替換算調整勘定		1,575	0.8	427	0.2
自己株式	6	1,364	0.8	1,414	0.7
資本合計		71,633	40.0	77,098	38.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		179,263	100.0	198,458	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			129,563	100.0		147,761	100.0
売上原価	2		94,630	73.0		108,500	73.4
売上総利益			34,932	27.0		39,261	26.6
販売費及び一般管理費	1,2		24,485	18.9		25,431	17.2
営業利益			10,447	8.1		13,830	9.4
営業外収益							
受取利息		33			85		
受取配当金		159			267		
持分法による投資利益		20			7		
賃貸料		128			135		
受取保険金		218			150		
その他の営業外収益		268	830	0.6	332	978	0.6
営業外費用							
支払利息		1,194			994		
製品補償費		272			208		
手形売却損		36					
賃貸料原価		179			175		
為替差損		163			244		
その他の営業外費用		542	2,389	1.8	591	2,214	1.5
経常利益			8,888	6.9		12,594	8.5
特別利益							
固定資産売却益	3	104			454		
退職給付制度改定に伴う利益			104	0.0	78	532	0.4



【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			12,653		12,653
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金期末残高			12,653		12,654
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			36,198		39,343
利益剰余金増加高					
当期純利益		4,449		6,606	
土地再評価差額金取崩額			4,449	41	6,648
利益剰余金減少高					
配当金		1,129		1,313	
役員賞与		100		170	
連結子会社増加に伴う減少高		74	1,304		1,483
利益剰余金期末残高			39,343		44,508

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,597	12,608
減価償却費		5,503	5,509
減損損失			31
土地交換譲渡損失			135
固定資産売却却損益		866	304
貸倒引当金の減少額		84	42
退職給付引当金の減少額		567	762
確定拠出年金移行に伴う未払金 の増減額		446	487
売上債権の増加額		2,380	4,193
たな卸資産の増加額		630	3,147
仕入債務の増加額		3,168	4,440
役員賞与の支払額		112	193
その他		1,076	1,016
小計		13,256	15,584
利息及び配当金の受取額		208	359
利息の支払額		1,210	989
法人税等の支払額		2,582	4,272
営業活動による キャッシュ・フロー		9,672	10,680
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		92	4
有価証券の取得による支出		191	20
有価証券の売却による収入		188	141
関係会社への出資による支出		438	155
長期貸付による支出		48	66
長期貸付金の回収による収入		170	68
固定資産の取得による支出		3,033	6,786
固定資産の売却による収入		795	1,217
投資活動による キャッシュ・フロー		2,465	5,595

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		2,658	1,694
長期借入による収入		3,156	1,000
長期借入金の返済による支出		6,985	8,183
社債の発行による収入			6,955
社債の償還による支出		6,200	1,700
割賦代金等の支払による支出		456	450
配当金の支払額		1,129	1,313
少数株主への配当金の支払額		119	159
自己株式の取得による支出		338	50
自己株式の売却による収入		2	1
財務活動による キャッシュ・フロー		9,412	5,595
現金及び現金同等物に係る 換算差額		73	205
現金及び現金同等物の増減額		2,130	304
現金及び現金同等物の期首残高		13,680	11,562
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		12	
連結範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の減少額			273
現金及び現金同等物の期末残高		11,562	10,984

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 23社 連結子会社名は、「第1 企業の状況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE(THAILAND)CO., LTD.については当連結会計年度において重要性が増加したことにより連結子会社に含めることにし、また P.KONING B.V.は、平成16年4月1日付でTSUBAKIMOTO EUROPE B.V.に吸収合併されております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 T.E.E.U.LIMITED</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用する関連会社 1社 会社名 天津椿本輸送機械有限公司</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 主要な会社名 T.E.E.U.LIMITED</p> <p>持分法を適用しない関連会社 主要な会社名 新興製機(株) (持分法の適用を除外した理由) 持分法非適用の非連結子会社および関連会社は当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用を除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、韓国コンベヤ工業(株)(大韓民国)、天津華盛昌齒輪有限公司(中華人民共和国)およびTSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE(THAILAND)CO.,LTD.(タイ)の決算日は12月31日、TSUBAKIMOTO THAILAND CO., LTD.(タイ)の決算日は1月31日であります。</p> <p>上記連結子会社につきましては、連結財務諸表の作成に当たって連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 22社 同左</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった韓国コンベヤ工業(株)については、実質支配力基準の適用から外れたために、当連結会計年度下期より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 椿本汽車発動機(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用する関連会社 2社 会社名 韓国コンベヤ工業(株) 天津椿本輸送機械有限公司</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった韓国コンベヤ工業(株)については、実質支配力基準の適用から外れたために、当連結会計年度下期より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 主要な会社名 椿本汽車発動機(上海)有限公司</p> <p>持分法を適用しない関連会社 同左 (持分法の適用を除外した理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、天津華盛昌齒輪有限公司(中華人民共和国)およびTSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE(THAILAND)CO.,LTD.(タイ)の決算日は12月31日、TSUBAKIMOTO THAILAND CO., LTD.(タイ)の決算日は1月31日であります。</p> <p>上記連結子会社につきましては、連結財務諸表の作成に当たって連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として、先入先出法、個別法および移動平均法に基づく原価法により評価しておりますが、一部の海外連結子会社では低価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生連結会計年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引および為替予約取引 ヘッジ対象.....変動金利の借入金利息および外貨建取引</p> <p>ヘッジ方針 為替変動および金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額が少額のものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 長期請負工事の収益計上基準 長期請負工事を伴う受注物件の収益計上は工事完成基準によっておりますが、マテハン事業部門の一部海外連結子会社においては、工事進行基準によっております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は31百万円減少しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(収益計上基準)                      従来、長期請負工事を伴う受注物件の収益計上は工事完成基準を採用していましたが、当連結会計年度よりマテハン事業部門の一部海外連結子会社において工事進行基準により計上する方法に変更しております。                      これは年間受注額に占める長期大型工事の割合が増加傾向にあり、より適正な期間損益計算を行うためであります。                      この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較して、売上高は5,624百万円、売上原価は5,672百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ47百万円減少しております。                      なおセグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「受取保険金」については、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取保険金」は179百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで、「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「製品補償費」については、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「製品補償費」は200百万円であります。</p> <p>たな卸資産廃却損については、前連結会計年度においては「たな卸資産廃却損」として表示しておりましたが、当連結会計年度においてはたな卸資産廃却損の重要性が減少したため、営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「たな卸資産廃却損」は121百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「役員賞与の支払額」については、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「役員賞与の支払額」は37百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「一年以内に返済予定の長期借入金」は従来、流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりましたが、より明瞭に表示するため当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「一年以内に返済予定の長期借入金」の金額は7,496百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(退職給付引当金)</p> <p>国内連結子会社のうち5社は、平成17年4月1日付で、確定拠出年金法の施行に伴い、適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度および前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成14年3月29日実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>当制度改定に伴う損益等に与えた影響額については(退職給付関係)に記載しております。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>国内連結子会社のうち、1社は平成17年5月1日付で、2社は平成18年4月1日付で、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度および前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成14年3月29日実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>当制度改定に伴う損益等に与えた影響額については(退職給付関係)に記載しております。</p>

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
1	担保資産及び担保付債務		1	担保資産及び担保付債務	
	担保資産	百万円 百万円		担保資産	百万円 百万円
	建物及び構築物	17,144 (16,244)		建物及び構築物	15,742 (15,384)
	機械装置及び運搬具	7,214 (7,172)		機械装置及び運搬具	7,659 (7,659)
	工具器具備品	868 (868)		工具器具備品	942 (942)
	土地	31,091 (29,711)		土地	30,133 (29,612)
	建設仮勘定	2 (2)		建設仮勘定	210 (210)
	無形固定資産・その他	63 (63)		無形固定資産・その他	63 (63)
	合計	56,384 (54,062)		合計	54,752 (53,873)
	担保付債務	百万円 百万円		担保付債務	百万円 百万円
	短期借入金	6,122 (5,481)		短期借入金	409 ( )
	一年以内に償還予定の社債	100 (100)		一年以内に返済予定の長期借入金	4,343 (4,313)
	社債	800 (800)		一年以内に償還予定の社債	800 (800)
	長期借入金	13,141 (12,945)		長期借入金	8,735 (8,592)
	合計	20,163 (19,327)		合計	14,288 (13,705)
	上記のうち( )内書は、工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。			上記のうち( )内書は、工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。	
2	非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。		2	非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。	
	投資その他の資産			投資その他の資産	
	投資有価証券(株式)	277百万円		投資有価証券(株式)	685百万円
	その他(出資金)	473		その他(出資金)	814
3	保証債務 関係会社の借入金および、従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。		3	保証債務 関係会社の借入金および、従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。	
	(1) 関係会社			(1) 関係会社	
	天津東椿大気塗装輸送 系統設備有限公司	118百万円		天津東椿大気塗装輸送 系統設備有限公司	175百万円
	ツバキカーベル(上海) 有限公司	9		椿本汽車発動機(上海) 有限公司	43
	計	127		椿艾黙生機械(上海) 有限公司	26
	(2) 従業員(118名)	506百万円		計	245
				(2) 従業員(107名)	436百万円
4	受取手形割引高 1,042百万円		4	受取手形割引高 0百万円	

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
5 発行済株式数 普通株式 191,406千株	5 発行済株式数 普通株式 191,406千株												
6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,794千株であります。	6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,865千株であります。												
7 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	7 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。												
<p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価および第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 9,304百万円</p>	<p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価および第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 10,434百万円</p>												
8 手形債権譲渡高 470百万円	8												
<p>9 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="156 1406 694 1512"> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	10,000百万円	<p>9 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="783 1406 1321 1512"> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>14,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高	1,000百万円	差引額	14,000百万円
コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	10,000百万円												
コミットメントの総額	15,000百万円												
借入実行残高	1,000百万円												
差引額	14,000百万円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">9,140百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">3,731</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> </table>	給料及び手当	9,140百万円	荷造運送費	3,731	賞与引当金繰入額	297	減価償却費	579	退職給付費用	521	役員退職慰労引当金繰入額	61	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">9,250百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">4,284</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </table>	給料及び手当	9,250百万円	荷造運送費	4,284	賞与引当金繰入額	597	減価償却費	659	退職給付費用	503	役員退職慰労引当金繰入額	70
給料及び手当	9,140百万円																								
荷造運送費	3,731																								
賞与引当金繰入額	297																								
減価償却費	579																								
退職給付費用	521																								
役員退職慰労引当金繰入額	61																								
給料及び手当	9,250百万円																								
荷造運送費	4,284																								
賞与引当金繰入額	597																								
減価償却費	659																								
退職給付費用	503																								
役員退職慰労引当金繰入額	70																								
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">2,215百万円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">3,422百万円</p>																								
<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社韓国コンベヤ工業(株)の土地</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table>	子会社韓国コンベヤ工業(株)の土地	104百万円	<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454</td> </tr> </table>	土地	437百万円	その他	16	合計	454																
子会社韓国コンベヤ工業(株)の土地	104百万円																								
土地	437百万円																								
その他	16																								
合計	454																								
<p>4 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社(株)椿本スプロケット建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・その他</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170</td> </tr> </table>	子会社(株)椿本スプロケット建物及び構築物	68百万円	無形固定資産・その他	39	その他	62	合計	170	<p>4</p>																
子会社(株)椿本スプロケット建物及び構築物	68百万円																								
無形固定資産・その他	39																								
その他	62																								
合計	170																								
<p>5</p>	<p>5 土地交換譲渡損失は、当社の京都工場の土地の一部を交換したことにより発生したものであります。</p>																								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,619百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,947</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,562</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,619百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4	有価証券に含まれる現金同等物	1,947	現金及び現金同等物	11,562	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,867百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,616</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,984</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,867百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500	有価証券に含まれる現金同等物	1,616	現金及び現金同等物	10,984
現金及び預金勘定	9,619百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4																
有価証券に含まれる現金同等物	1,947																
現金及び現金同等物	11,562																
現金及び預金勘定	9,867百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500																
有価証券に含まれる現金同等物	1,616																
現金及び現金同等物	10,984																



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産 機械装置及び運搬具 工具器具備品	70 1,347	27 870	43 477	有形固定資産 機械装置及び 運搬具	142	51		91
無形固定資産 その他	452	216	235	工具器具備品	1,118	800		317
計	1,870	1,114	756	無形固定資産 その他	377	204		173
				計	1,638	1,056		582
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
				1年以内				255百万円
				1年超				326
				計				582
				リース資産減損勘定の残高				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
				支払リース料				369百万円
				リース資産減損勘定の取崩額				369
				減価償却費相当額				減損損失
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
				1年以内				5百万円
				1年超				14
				計				19

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの						
(1) 国債・地方債等						
(2) 社債				100	100	0
(3) その他						
小計				100	100	0
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの						
(1) 国債・地方債等						
(2) 社債	100	93	6			
(3) その他						
小計	100	93	6			
合計	100	93	6	100	100	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの						
(1) 株式	5,970	20,484	14,514	6,001	34,263	28,261
(2) 債券						
(3) その他				58	68	10
小計	5,970	20,484	14,514	6,060	34,332	28,271
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの						
(1) 株式	2	2	0			
(2) 債券	54	44	10			
(3) その他	179	164	15	90	79	10
小計	236	210	25	90	79	10
合計	6,206	20,695	14,488	6,150	34,411	28,261

### 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(百万円)	176	74
売却益の合計額(百万円)	5	14
売却損の合計額(百万円)	7	

### 4 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	1,131	1,000
フリー・ファイナンシャル・ ファンド	400	
非上場外国債券	449	616
非上場株式	397	369

### 5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
社債	44			100
(2)その他				
合計	44			100

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
社債				100
(2)その他				
合計				100

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利息等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引および為替予約取引 ヘッジ対象.....変動金利の借入金利息および外貨建取引 ヘッジ方針 為替変動及び金利変動リスクを回避するために、ヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内大手の銀行に限定しておりますので、契約の不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は、確定した額の範囲内で各事業部門が予約額を決定し、財務担当部署が実行および管理を行っております。また、金利スワップ取引は、当社において、借入契約の一環として財務部が実行および管理を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)				当連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 売建								
	米ドル					2,283		2,351	67
	カナダドル					258		261	2
	オーストラリアドル					144		141	3
	買建								
	日本円					1,210		1,196	14
	英ポンド					17	17	0	
	合計								81

(注) 1.時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

[前へ](#)      [次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。</p> <p>また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、国内連結子会社のうち5社は、平成17年4月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度および前払退職金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,077百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,748百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">12,329百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,305百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">11,023百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,023百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度および前払退職金制度へ移行したことによる影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>適格退職年金からの資産移換額</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への資産未移換額</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度改定に伴う利益</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度および前払退職金制度への資産移換額は800百万円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移換額は、流動負債の「その他」に45百万円、固定負債の「長期未払金」に318百万円それぞれ計上しております。</p>	イ 退職給付債務	16,077百万円	ロ 年金資産	3,748百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	12,329百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,305百万円	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	11,023百万円	ヘ 退職給付引当金	11,023百万円	退職給付債務の減少	800百万円	適格退職年金からの資産移換額	436百万円	退職給付引当金の減少	364百万円	確定拠出年金への資産未移換額	364百万円	退職給付制度改定に伴う利益	百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。</p> <p>また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>海外連結子会社の一部においても、確定給付型の制度を設けております。</p> <p>なお、国内連結子会社のうち、1社は平成17年5月1日付で、2社は平成18年4月1日付で、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度および前払退職金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">14,108百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,123百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">10,984百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,069百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">9,915百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,915百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度および前払退職金制度へ移行したことによる影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">3,188百万円</td> </tr> <tr> <td>適格退職年金からの資産移換額</td> <td style="text-align: right;">1,455百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">1,088百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への資産未移換額</td> <td style="text-align: right;">1,361百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度改定に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> </table> <p>なお、「退職給付制度改定に伴う利益」として、特別利益に78百万円、「退職給付制度改定に伴う損失」として、特別損失に351百万円をそれぞれ計上しております。</p> <p>また、確定拠出年金制度および前払退職金制度への資産移換額は1,361百万円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移換額は、流動負債の「その他」に167百万円、固定負債の「長期未払金」に1,074百万円それぞれ計上しております。</p>	イ 退職給付債務	14,108百万円	ロ 年金資産	3,123百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,984百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,069百万円	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	9,915百万円	ヘ 退職給付引当金	9,915百万円	退職給付債務の減少	3,188百万円	適格退職年金からの資産移換額	1,455百万円	未認識数理計算上の差異	471百万円	未認識過去勤務債務	173百万円	退職給付引当金の減少	1,088百万円	確定拠出年金への資産未移換額	1,361百万円	退職給付制度改定に伴う損益	272百万円
イ 退職給付債務	16,077百万円																																																
ロ 年金資産	3,748百万円																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	12,329百万円																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	1,305百万円																																																
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	11,023百万円																																																
ヘ 退職給付引当金	11,023百万円																																																
退職給付債務の減少	800百万円																																																
適格退職年金からの資産移換額	436百万円																																																
退職給付引当金の減少	364百万円																																																
確定拠出年金への資産未移換額	364百万円																																																
退職給付制度改定に伴う利益	百万円																																																
イ 退職給付債務	14,108百万円																																																
ロ 年金資産	3,123百万円																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,984百万円																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	1,069百万円																																																
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	9,915百万円																																																
ヘ 退職給付引当金	9,915百万円																																																
退職給付債務の減少	3,188百万円																																																
適格退職年金からの資産移換額	1,455百万円																																																
未認識数理計算上の差異	471百万円																																																
未認識過去勤務債務	173百万円																																																
退職給付引当金の減少	1,088百万円																																																
確定拠出年金への資産未移換額	1,361百万円																																																
退職給付制度改定に伴う損益	272百万円																																																

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 退職給付費用に関する事項	4 退職給付費用に関する事項
イ 勤務費用 823百万円	イ 勤務費用 657百万円
ロ 利息費用 377百万円	ロ 利息費用 341百万円
ハ 期待運用収益 98百万円	ハ 期待運用収益 89百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額 193百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額 147百万円
ホ 確定拠出年金への掛金支払額 312百万円	ホ 確定拠出年金への掛金支払額 440百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 1,607百万円	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 1,496百万円
ト 退職給付制度改定に伴う利益 百万円	ト 退職給付制度改定に伴う損益 272百万円
計 1,607百万円	計 1,769百万円
(注)簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。	(注)簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。
5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
ロ 割引率 2.5%	ロ 割引率 主として2.0%
ハ 期待運用収益率 2.5%	ハ 期待運用収益率 主として2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数 10年	ニ 数理計算上の差異の処理年数 主として10年
ホ 過去勤務債務の処理年数 1年	ホ 過去勤務債務の処理年数 1年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,216百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td><td style="text-align: right;">1,724百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">955百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,026百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,548百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,174百万円</td></tr> <tr><td>資本連結手続のための評価益計上額</td><td style="text-align: right;">370百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,882百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,333百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,760百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,212百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	4,216百万円	確定拠出年金移行に伴う未払金	1,724百万円	役員退職慰労引当金	137百万円	未払事業税	216百万円	賞与引当金繰入限度超過額	955百万円	賞与引当金に係る社会保険料	129百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	141百万円	その他	1,026百万円	繰延税金資産合計	8,548百万円	固定資産圧縮積立金	5,174百万円	資本連結手続のための評価益計上額	370百万円	其他有価証券評価差額金	5,882百万円	その他	1,333百万円	繰延税金負債合計	12,760百万円	繰延税金資産(負債)の純額	4,212百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,241百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td><td style="text-align: right;">1,892百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,038百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,070百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,927百万円</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,570百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,376百万円</td></tr> <tr><td>資本連結手続のための評価益計上額</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,475百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,347百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,467百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,896百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	4,241百万円	確定拠出年金移行に伴う未払金	1,892百万円	役員退職慰労引当金	148百万円	未払事業税	270百万円	賞与引当金繰入限度超過額	1,038百万円	賞与引当金に係る社会保険料	144百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	122百万円	その他	1,070百万円	繰延税金資産小計	8,927百万円	繰延税金資産合計	8,570百万円	固定資産圧縮積立金	5,376百万円	資本連結手続のための評価益計上額	268百万円	其他有価証券評価差額金	11,475百万円	その他	1,347百万円	繰延税金負債合計	18,467百万円	繰延税金資産(負債)の純額	9,896百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	4,216百万円																																																														
確定拠出年金移行に伴う未払金	1,724百万円																																																														
役員退職慰労引当金	137百万円																																																														
未払事業税	216百万円																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	955百万円																																																														
賞与引当金に係る社会保険料	129百万円																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	141百万円																																																														
その他	1,026百万円																																																														
繰延税金資産合計	8,548百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	5,174百万円																																																														
資本連結手続のための評価益計上額	370百万円																																																														
其他有価証券評価差額金	5,882百万円																																																														
その他	1,333百万円																																																														
繰延税金負債合計	12,760百万円																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	4,212百万円																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	4,241百万円																																																														
確定拠出年金移行に伴う未払金	1,892百万円																																																														
役員退職慰労引当金	148百万円																																																														
未払事業税	270百万円																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	1,038百万円																																																														
賞与引当金に係る社会保険料	144百万円																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	122百万円																																																														
その他	1,070百万円																																																														
繰延税金資産小計	8,927百万円																																																														
繰延税金資産合計	8,570百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	5,376百万円																																																														
資本連結手続のための評価益計上額	268百万円																																																														
其他有価証券評価差額金	11,475百万円																																																														
その他	1,347百万円																																																														
繰延税金負債合計	18,467百万円																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	9,896百万円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																														



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	パワトラ 事業部門 (百万円)	マテハン 事業部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	98,403	30,591	567	129,563		129,563
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,383	82	1,783	3,249	(3,249)	
計	99,787	30,674	2,350	132,812	(3,249)	129,563
営業費用	88,524	28,874	2,250	119,648	(533)	119,115
営業利益	11,263	1,800	100	13,163	(2,716)	10,447
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	112,608	24,405	1,749	138,764	40,498	179,263
減価償却費	4,794	370	5	5,170	332	5,503
資本的支出	3,125	295	17	3,437	260	3,697

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	パワトラ 事業部門 (百万円)	マテハン 事業部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	111,865	35,308	587	147,761		147,761
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,791	175	1,835	3,802	(3,802)	
計	113,656	35,484	2,422	151,563	(3,802)	147,761
営業費用	98,767	33,377	2,260	134,405	(474)	133,931
営業利益	14,889	2,106	162	17,158	(3,328)	13,830
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	115,030	26,670	2,235	143,936	54,521	198,458
減価償却費	4,835	319	5	5,160	348	5,509
資本的支出	5,755	292	767	6,815	673	7,488

- (注) 1 事業区分の方法  
事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
パワトラ 事業部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・伝動用チェーン 標準形チェーン、特形チェーン、無給油チェーン、強力チェーン、耐環境チェーン、低騒音チェーン、船舶エンジン用船用チェーン 他</li> <li>・搬送用チェーン 標準形コンベヤチェーン、特形コンベヤチェーン、フリーフローチェーン、工作機械用ATCチェーン、エスカレータ用チェーン、立体駐車場用チェーン、トップチェーン、バケットエレベータ用コンベヤチェーン、水処理用チェーン 他</li> <li>・ケーブル・ホース支持案内装置 プラスチックケーブルベヤ、スチールケーブルベヤ 他</li> <li>・周辺機器 チェーンテンシヨナ、チェーン給油装置 他</li> <li>・自動車部品 タイミングチェーン（ローラチェーン、サイレントチェーン）、チェーンテンシヨナ、タイミングベルト、オートテンシヨナ、ガイド、レバー、スプロケット、プーリ 他</li> <li>・一般産業用ベルト商品 タイミングベルト、タイミングプーリ 他</li> <li>・伝動装置 変減速機、直線作動機、締結具、軸継手、クラッチ、過負荷保護機器、トルク機器 スプロケット 他</li> </ul>
マテハン 事業部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム 自動車製造ライン搬送システム、新聞工場内搬送システム、クリーン工場内搬送システム、流通業界向け仕分けシステム、創薬分野向け保管・ピッキングシステム、粉粒体搬送システム、各種搬送システム 他</li> <li>・コンベヤ、物流機器装置 各種コンベヤ、モノレール、回転棚、垂直自動棚、食品業界向けフリーザー、金属屑搬送装置、クーラント処理装置 他</li> <li>・設備監視ソフト</li> <li>・メンテナンスサービス</li> </ul>
その他部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビルメンテナンス、保険代理業、ヘルスケア機器の販売 他</li> </ul>

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,826百万円、当連結会計年度3,389百万円であり、当社の本社管理部門等に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度41,524百万円、当連結会計年度56,082百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、本社管理部門等に係る資産等であります。
- 5 会計処理基準の変更  
（当連結会計年度）  
「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、長期請負工事を伴う受注物件の収益計上は工事完成基準を採用しておりましたが、当連結会計年度よりマテハン事業部門の一部海外連結子会社において工事進行基準により計上する方法に変更しております。  
この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較して、マテハン事業部門で売上高は5,624百万円、営業費用は5,672百万円増加し、営業利益は47百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する 売上高	93,820	22,089	5,717	7,935	129,563		129,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,503	350	0	534	11,389	(11,389)	
計	104,324	22,439	5,718	8,470	140,952	(11,389)	129,563
営業費用	92,905	21,821	5,295	7,612	127,633	(8,518)	119,115
営業利益	11,418	618	422	858	13,318	(2,870)	10,447
資産	112,243	17,476	4,573	7,783	142,076	37,186	179,263

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する 売上高	102,329	30,244	7,275	7,911	147,761		147,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,079	687	12	557	16,337	(16,337)	
計	117,409	30,932	7,288	8,468	164,098	(16,337)	147,761
営業費用	102,981	29,953	6,750	7,511	147,197	(13,266)	133,931
営業利益	14,427	978	537	956	16,901	(3,071)	13,830
資産	117,955	20,404	4,903	5,974	149,237	49,220	198,458

(注) 1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による区分によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) 欧州.....オランダ、イギリス

(3) アジア・オセアニア.....中華民国、大韓民国、中華人民共和国、シンガポール、タイ  
オーストラリア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,826百万円、当連結会計年度3,389百万円であり、当社の本社管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度41,524百万円、当連結会計年度56,082百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、本社管理部門等に係る資産等であります。

5 会計処理基準の変更

（当連結会計年度）

「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、長期請負工事を伴う受注物件の収益計上は工事完成基準を採用しておりましたが、当連結会計年度よりマテハン事業部門の一部海外連結子会社において工事進行基準により計上する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較して、北米で売上高は5,624百万円、営業費用は5,672百万円増加し、営業利益は47百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	22,857	7,387	11,670	431	42,345
連結売上高(百万円)					129,563
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.6	5.7	9.0	0.3	32.7

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	31,147	7,944	13,926	490	53,510
連結売上高(百万円)					147,761
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.1	5.4	9.4	0.3	36.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による区分によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ、カナダ
- (2) 欧州.....オランダ、イギリス
- (3) アジア・オセアニア.....中華民国、大韓民国、中華人民共和国、シンガポール、タイ  
オーストラリア
- (4) その他の地域.....アフリカ、中近東

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4 会計処理基準の変更

(当連結会計年度)

「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、長期請負工事を伴う受注物件の収益計上は工事完成基準を採用していましたが、当連結会計年度よりマテハン事業部門の一部海外連結子会社において工事進行基準により計上する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較して、北米で売上高が5,624百万円増加しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	380円91銭	1株当たり純資産額	410円66銭
1株当たり当期純利益金額	22円77銭	1株当たり当期純利益金額	34円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,449	6,606
普通株主に帰属しない金額(百万円)	170	82
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(170)	(82)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,279	6,524
普通株式の期中平均株式数(千株)	187,889	187,578

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(国内無担保普通社債の発行について)</p> <p>当社は、平成17年6月29日開催の取締役会において、第8回国内無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。その概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 発行総額 70億円</p> <p>(2) 発行時期 平成17年7月1日から平成17年9月22日まで</p> <p>(3) 発行価額 額面100円につき100円</p> <p>(4) 年限 5年以上7年以内</p> <p>(5) 利率 1.80%以下</p> <p>(6) 資金用途 借入金返済資金、社債償還資金及び運転資金</p> <p>なお、上記各項記載の範囲内において、具体的な発行条件の決定その他本社債発行に関する必要な事項の決定は、当社代表取締役社長に一任することとします。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社 (注1)	第6回無担保普通社債	平成10年 9月28日	(1,600) 1,600		2.4	なし	平成17年 9月28日
当社	第8回無担保普通社債	平成17年 7月26日		7,000	0.83	なし	平成22年 7月26日
(株)ツバキエマソン (注1)	第3回物上担保附社債	平成12年 3月24日	500	(500) 500	2.3	あり	平成19年 3月23日
(株)ツバキエマソン (注1)	第4回物上担保附社債	平成12年 3月24日	300	(300) 300	2.3	あり	平成19年 3月23日
(株)椿本カスタムチ エン (注1)	第6回物上担保付社債	平成13年 9月17日	(100) 100		0.73	あり	平成17年 9月16日
(株)椿本カスタムチ エン (注1)	第1回銀行保証付社債	平成14年 9月26日	100	(100) 100	0.38	なし	平成18年 9月26日
(株)椿本カスタムチ エン	第2回銀行保証付社債	平成15年 6月11日	100	100	0.44	なし	平成19年 6月11日
合計 (注1)			(1,700) 2,700	(900) 8,000			

(注) 1 上表の「前期末残高」および「当期末残高」欄の上段の( )内書は、1年以内に償還予定の社債であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
900	100			7,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,909	7,413	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,496	7,055	2.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	23,275	16,498	3.0	平成19年4月27日 ~平成26年3月31日
その他の有利子負債				
割賦購入(1年内返済)	426	398	3.0	
割賦購入(1年超)	1,835	1,504	3.2	平成19年4月28日 ~平成23年11月30日
合計	42,942	32,869		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金およびその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,962	3,015	10,452	1,015
その他の有利子負債	348	336	318	329

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		7,620		8,487	
受取手形	4	7,028		5,098	
売掛金	4	15,430		19,551	
有価証券		1,531		1,000	
製品		1,923		2,182	
原材料		1,165		1,361	
仕掛品		3,852		5,790	
貯蔵品		508		754	
前渡金				17	
前払費用		81		79	
繰延税金資産		737		861	
その他		1,283		1,858	
貸倒引当金		22		25	
流動資産合計		41,142	30.1	47,020	30.6
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	1	27,428		27,526	
減価償却累計額	1	12,781	14,646	13,646	13,880
構築物	1	3,341		3,375	
減価償却累計額	1	2,329	1,011	2,452	922
機械及び装置	1	32,813		34,324	
減価償却累計額	1	24,721	8,092	25,981	8,343
車両運搬具		309		297	
減価償却累計額		259	50	255	41
工具器具備品	1	7,998		8,274	
減価償却累計額	1	7,068	930	7,273	1,000
土地	1,8		31,494		31,261
建設仮勘定			1,011		1,935
有形固定資産合計		57,237	41.9	57,384	37.3
2 無形固定資産					
ソフトウェア			569		441
その他			704		661
無形固定資産合計			1,273		1,102
			0.9		0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	8				
投資有価証券		20,957		34,590	
関係会社株式		10,710		10,710	
関係会社出資金		341		361	
関係会社長期貸付金				11	
長期前払費用		166		123	
再評価に係る繰延税金 資産		2,112			
その他		2,911		2,446	
貸倒引当金		80		74	
投資その他の資産合計		37,120	27.1	48,168	31.4
固定資産合計	95,631	69.9	106,655	69.4	
資産合計	136,774	100.0	153,676	100.0	



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
支払手形	4	1,990		2,797	
買掛金	4	13,874		16,578	
短期借入金	1,4	14,825		6,283	
一年以内に返済予定の 長期借入金	1			6,993	
一年以内に償還予定の 社債		1,600			
未払金		4,056		5,117	
未払法人税等		1,397		1,930	
未払消費税等		62			
未払費用		192		224	
前受金		118		173	
預り金		95		115	
賞与引当金		1,221		1,404	
その他		5		0	
流動負債合計		39,440	28.8	41,620	27.1
固定負債					
社債				7,000	
長期借入金	1	18,540		12,547	
長期未払金		5,161		4,115	
預り保証金		380		380	
繰延税金負債		6,692		12,561	
再評価に係る繰延税金 負債	8			6,773	
退職給付引当金		6,225		6,301	
役員退職慰労引当金		212		231	
固定負債合計		37,213	27.2	49,909	32.5
負債合計		76,653	56.0	91,529	59.6
<b>(資本の部)</b>					
資本金	2	17,076	12.5	17,076	11.1
資本剰余金					
資本準備金		12,671		12,671	
その他資本剰余金					
自己株式処分差益		0	0	1	1
資本剰余金合計		12,671	9.3	12,672	8.2
利益剰余金					
利益準備金		3,376		3,376	
任意積立金					
固定資産圧縮積立金		7,434		7,426	
特別償却準備金		168		151	
別途積立金		10,405	18,008	12,405	19,983
当期末処分利益			4,880		5,817
利益剰余金合計		26,266	19.2	29,178	19.0
土地再評価差額金	8	3,091	2.3	12,047	7.8
その他有価証券評価差額金		8,562	6.3	16,682	10.8
自己株式	3	1,364	1.0	1,414	0.9
資本合計		60,120	44.0	62,147	40.4
負債・資本合計		136,774	100.0	153,676	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	4		73,671	100.0		83,521	100.0
売上原価							
製品期首たな卸高		2,422			1,923		
当期製品仕入高		10,320			12,950		
当期製品製造原価	3	47,623			53,031		
合計		60,367			67,904		
製品期末たな卸高		1,923			2,182		
製品他勘定振替高	1	22	58,421	79.3	35	65,686	78.7
売上総利益			15,250	20.7		17,834	21.3
販売費及び一般管理費							
販売費	2	5,927			6,359		
一般管理費	2,3	4,489	10,416	14.1	5,258	11,617	13.9
営業利益			4,833	6.6		6,216	7.4
営業外収益							
受取利息		12			17		
有価証券利息		6			10		
受取配当金	4	771			932		
受取手数料	4	566			776		
賃貸料	4	585			572		
雑収入	4	459	2,401	3.3	428	2,737	3.3
営業外費用							
支払利息		717			594		
社債利息		161			58		
社債発行費					44		
手形売却損		17					
有価証券売却損		7					
製品補償費		263			169		
賃貸料原価		472			456		
雑支出		180	1,820	2.5	231	1,554	1.8
経常利益			5,414	7.4		7,399	8.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
固定資産売却益	5			55	0.1
特別損失					
減損損失				10	
土地交換譲渡損失	6			135	0.2
税引前当期純利益			5,414		7,309
法人税、住民税 及ひ事業税		1,732		2,875	
法人税等調整額		348	2,080	165	3,041
当期純利益			3,333		4,267
前期繰越利益			2,111		2,071
中間配当額			563		562
土地再評価差額金取崩額					41
当期末処分利益			4,880		5,817

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	21,732	45.3	26,255	47.7
労務費		11,842	24.7	12,610	22.9
経費		14,407	30.0	16,200	29.4
当期総製造費用		47,981	100.0	55,066	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,604		3,852	
合計		51,585		58,918	
期末仕掛品たな卸高		3,852		5,790	
他勘定振替高	2	109		96	
当期製品製造原価		47,623		53,031	

原価計算方法

パワトラ事業部門(動力伝動用チェーン、およびコンベヤチェーン)においては、個別受注品について個別原価計算、見込生産品について総合原価計算をそれぞれ採用し、マテハン事業部門(輸送機装置)においては、個別原価計算を採用しております。

原価のうち材料費および外注加工費等は実際原価で計算しておりますが、労務費、その他経費は予定原価をもって計算し、原価差額が重要な場合は、期末において仕掛品、製品および売上原価に配分しております。

1 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	6,771百万円	8,258百万円
減価償却費	3,148百万円	3,026百万円

2 他勘定振替高は、主として製品仕入先への有償支給高であります。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			4,880		5,817
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		31		34	
固定資産圧縮積立金 取崩額		7	39	93	127
合計			4,920		5,945
利益処分額					
配当金		750		1,125	
役員賞与金		84			
(うち監査役賞与金)		(18)		( )	
任意積立金					
特別償却準備金		14		48	
固定資産圧縮積立金				96	
別途積立金		2,000	2,849	2,500	3,770
次期繰越利益			2,071		2,174

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 .....償却原価法(定額法) 子会社株式および関連会社株式 .....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの .....決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定して おります。 時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品(仕入製品を除く) 仕掛品.....移動平均法(パワトラ事業部 門、ただし、個別受注生産 品を除く)および個別法(パ ワトラ事業部門のうち個別 受注生産品、マテハン事業 部門)による原価法</p> <p>製品(仕入製品) 原材料・貯蔵品 .....先入先出法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建 物附属設備を除く)については、定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 20～50年 機械及び装置 10～13年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内 における利用可能期間(5年)に基づいて おります。</p> <p>5</p> <p>6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差額は損益として処理 しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支払時全額費用処理</p> <p>6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生事業年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>8 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引および為替予約取引 ヘッジ対象.....変動金利の借入金利息および外貨建取引</p> <p>ヘッジ方針 為替変動および金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は10百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前期まで、「雑支出」に含めて表示しておりました「製品補償費」については、重要性が増加したため当期から区分掲記することといたしました。 なお、前期の「製品補償費」は197百万円であります。 たな卸資産廃却損については、前期においては「たな卸資産廃却損」として表示しておりましたが、当期においてはたな卸資産廃却損の重要性が減少したため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。 なお、当期の「たな卸資産廃却損」は94百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 「一年以内に返済予定の長期借入金」は、従来、流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりましたが、より明瞭に表示するため当期より区分掲記することといたしました。 なお、前期における「一年以内に返済予定の長期借入金」の金額は6,881百万円であります。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
1 埼玉工場、京都工場、兵庫工場および京田辺工場は工場財団を組成しており、次のとおり長期借入金の担保に供しております。			1 埼玉工場、京都工場、兵庫工場および京田辺工場は工場財団を組成しており、次のとおり借入金の担保に供しております。		
内訳	帳簿価額 (百万円)	長期借入金 (百万円)	内訳	帳簿価額 (百万円)	長期借入金 (百万円)
建物	13,763		建物	13,075	
構築物	962	(5,481)	構築物	877	(4,293)
機械及び装置	6,690	18,322	機械及び装置	7,224	12,840
工具器具備品	807		工具器具備品	872	
土地	29,178		土地	29,079	
計	51,402		計	51,129	
(注) 括弧内(内書)は、一年以内に返済予定の長期借入金であります。			(注) 同左		
2 授権株式総数	普通株式	299,000千株	2 授権株式総数	普通株式	299,000千株
ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。			同左		
発行済株式数	普通株式	191,406千株	発行済株式数	普通株式	191,406千株
3 自己株式	当社が保有する自己株式の数は普通株式3,794千株であります。		3 自己株式	当社が保有する自己株式の数は普通株式3,865千株であります。	
4 関係会社項目	関係会社に対するものが次のとおり含まれております。		4 関係会社項目	関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	
受取手形	862百万円		受取手形	660百万円	
売掛金	5,929		売掛金	7,359	
支払手形	0		支払手形	0	
買掛金	2,541		買掛金	2,899	
短期借入金	1,743		短期借入金	1,133	
5 保証債務	関係会社の借入金および従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。		5 保証債務	関係会社の借入金および従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。	
(1) 関係会社			(1) 関係会社		
韓国コンベヤ工業㈱	408百万円		天津東椿大気塗装輸送系 統設備有限公司	175百万円	
天津東椿大気塗装輸送系 統設備有限公司	118		椿本汽車発動機(上海) 有限公司	43	
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD.	76		計	219	
ツバキカーベル(上海) 有限公司	9				
計	611				
(2) 従業員(98名)	393百万円		(2) 従業員(85名)	334百万円	
6 受取手形割引高	9百万円		6 受取手形割引高	0百万円	

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、8,562百万円であります。</p> <p>8 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価および第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 9,304百万円</p> <p>9 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。 当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 10,000百万円</p>	<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、16,682百万円であります。</p> <p>8 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価および第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 10,434百万円</p> <p>9 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。 当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 15,000百万円 借入実行残高 1,000百万円 差引額 14,000百万円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 製品他勘定振替高は、主として製品仕入先への有償支給高であります。	1 同左
2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。
販売費	販売費
給料・賞与 1,559百万円	給料・賞与 1,513百万円
賞与引当金繰入額 125	賞与引当金繰入額 139
荷造運送費 2,091	退職給付費用 115
支払手数料 240	荷造運送費 2,678
減価償却費 166	支払手数料 264
賃借料 195	減価償却費 146
通信費・交通費 285	賃借料 187
一般管理費	一般管理費
給料・賞与 1,348	給料・賞与 1,664
賞与引当金繰入額 82	賞与引当金繰入額 91
役員退職慰労引当金繰入額 35	退職給付費用 191
減価償却費 84	役員退職慰労引当金繰入額 42
賃借料 456	減価償却費 106
支払手数料 853	賃借料 440
通信費・交通費 222	支払手数料 1,051
	通信費・交通費 232
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、2,065百万円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、3,226百万円であります。
4 関係会社との取引により発生したものが次のとおり含まれております。	4 関係会社との取引により発生したものが次のとおり含まれております。
売上高 18,835百万円	売上高 22,713百万円
受取配当金 623	受取配当金 668
受取手数料 566	受取手数料 776
賃貸料 465	賃貸料 437
雑収入 246	
5	5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
	土地 43百万円
	その他 12
	合計 55
6	6 京都工場の土地の一部を交換したことにより発生した譲渡損失であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産				有形固定資産				
車両運搬具	18	3	14	車両運搬具	56	13		42
工具器具備品	953	630	322	工具器具備品	802	636		166
無形固定資産				無形固定資産				
ソフトウェア	331	165	165	ソフトウェア	230	125		104
計	1,302	799	502	計	1,089	774		314
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内				1年以内				
239百万円				153百万円				
1年超				1年超				
263				160				
計				計				
502				314				
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				リース資産減損勘定の残高				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(注) 同左				
支払リース料				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
317百万円				支払リース料				
減価償却費相当額				250百万円				
317				リース資産減損勘定の取崩額				
				減価償却費相当額				
				250				
				減損損失				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年以内				1年以内				
0百万円				0百万円				
1年超				1年超				
2				1				
計				計				
3				2				

## (有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,362</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td><td style="text-align: right;">1,575</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">496</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">68</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">41</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">143</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">314</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,090</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,089</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定資産特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">103</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,852</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11,045</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">5,955</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	2,362	百万円	確定拠出年金移行に伴う未払金	1,575	百万円	役員退職慰労引当金	86	百万円	賞与引当金繰入限度超過額	496	百万円	賞与引当金に係る社会保険料	68	百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	41	百万円	未払事業税	143	百万円	その他	314	百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	5,090	百万円	固定資産圧縮積立金	5,089	百万円	固定資産特別償却準備金	103	百万円	その他有価証券評価差額金	5,852	百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	11,045	百万円	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	5,955	百万円	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,558</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td><td style="text-align: right;">1,296</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">93</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">570</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">80</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">166</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">721</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,527</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">619</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,908</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,091</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定資産特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">113</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,402</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">16,607</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">11,699</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	2,558	百万円	確定拠出年金移行に伴う未払金	1,296	百万円	役員退職慰労引当金	93	百万円	賞与引当金繰入限度超過額	570	百万円	賞与引当金に係る社会保険料	80	百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	40	百万円	未払事業税	166	百万円	その他	721	百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	5,527	百万円	評価性引当額	619	百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	4,908	百万円	固定資産圧縮積立金	5,091	百万円	固定資産特別償却準備金	113	百万円	その他有価証券評価差額金	11,402	百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	16,607	百万円	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	11,699	百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	2,362	百万円																																																																																																							
確定拠出年金移行に伴う未払金	1,575	百万円																																																																																																							
役員退職慰労引当金	86	百万円																																																																																																							
賞与引当金繰入限度超過額	496	百万円																																																																																																							
賞与引当金に係る社会保険料	68	百万円																																																																																																							
貸倒引当金繰入限度超過額	41	百万円																																																																																																							
未払事業税	143	百万円																																																																																																							
その他	314	百万円																																																																																																							
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	5,090	百万円																																																																																																							
固定資産圧縮積立金	5,089	百万円																																																																																																							
固定資産特別償却準備金	103	百万円																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	5,852	百万円																																																																																																							
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債合計	11,045	百万円																																																																																																							
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産(負債)の純額	5,955	百万円																																																																																																							
退職給付引当金繰入限度超過額	2,558	百万円																																																																																																							
確定拠出年金移行に伴う未払金	1,296	百万円																																																																																																							
役員退職慰労引当金	93	百万円																																																																																																							
賞与引当金繰入限度超過額	570	百万円																																																																																																							
賞与引当金に係る社会保険料	80	百万円																																																																																																							
貸倒引当金繰入限度超過額	40	百万円																																																																																																							
未払事業税	166	百万円																																																																																																							
その他	721	百万円																																																																																																							
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	5,527	百万円																																																																																																							
評価性引当額	619	百万円																																																																																																							
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	4,908	百万円																																																																																																							
固定資産圧縮積立金	5,091	百万円																																																																																																							
固定資産特別償却準備金	113	百万円																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	11,402	百万円																																																																																																							
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債合計	16,607	百万円																																																																																																							
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産(負債)の純額	11,699	百万円																																																																																																							
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>間接外国税額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	<hr/>		(調整)		住民税均等割等	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	間接外国税額	1.7%	その他	0.9%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
(調整)																																																																																																									
住民税均等割等	0.7%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%																																																																																																								
間接外国税額	1.7%																																																																																																								
その他	0.9%																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%																																																																																																								

## ( 1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	320円00銭	1株当たり純資産額	331円38銭
1株当たり当期純利益金額	17円29銭	1株当たり当期純利益金額	22円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益(百万円)	3,333	4,267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	84	
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	( 84)	( )
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,249	4,267
普通株式の期中平均株式数(千株)	187,889	187,578

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(国内無担保普通社債の発行について)</p> <p>当社は、平成17年6月29日開催の取締役会において、第8回国内無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。その概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 発行総額 70億円</p> <p>(2) 発行時期 平成17年7月1日から平成17年9月22日まで</p> <p>(3) 発行価額 額面100円につき100円</p> <p>(4) 年 限 5年以上7年以内</p> <p>(5) 利 率 1.80%以下</p> <p>(6) 資金使途 借入金返済資金、社債償還資金及び運転資金</p> <p>なお、上記各項記載の範囲内において、具体的な発行条件の決定その他本社債発行に関する必要な事項の決定は、当社代表取締役社長に一任することとします。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)T & Dホールディングス	1,397,440	12,856
		トヨタ自動車(株)	1,074,294	6,907
		(株)ツバキ・ナカシマ	1,711,969	3,869
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,268	2,949
		樫本興業(株)	3,206,936	1,722
		(株)日伝	300,000	1,293
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	694	1,250
		三井トラスト・ホールディングス(株)	562,222	967
		NTN(株)	868,346	810
		(株)りそなホールディングス	993	402
		三菱電機(株)	300,000	299
		(株)池田銀行	44,110	265
		その他(29銘柄)	1,750,631	748
		計	11,219,905	34,342

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	大和証券S M B C日経平均リンク債	100	100
		計	100	100

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	大和証券投資信託委託 マネー・マネジメント・ファンド	900
		国際投信投資顧問 マネー・マネジメント・ファンド	100
		小計	1,000
投資有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券(4銘柄)	159
		小計	159
計		1,160	1,149



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,428	207	109 (10)	27,526	13,646	923	13,880
構築物	3,341	44	10 (0)	3,375	2,452	132	922
機械及び装置	32,813	2,024	513	34,324	25,981	1,721	8,343
車両運搬具	309	7	19	297	255	14	41
工具器具備品	7,998	436	161 (0)	8,274	7,273	358	1,000
土地	31,494	73	307 (0)	31,261			31,261
建設仮勘定	1,011	3,915	2,991	1,935			1,935
有形固定資産計	104,398	6,710	4,113 (10)	106,994	49,610	3,149	57,384
無形固定資産							
ソフトウェア	1,262	139	38	1,364	923	268	441
その他	917	15	0	933	271	58	661
無形固定資産計	2,180	155	38	2,297	1,195	327	1,102
長期前払費用	339	1	3	337	214	45	123
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	自動車部品生産設備	1,630百万円
	チェーン生産設備	213百万円
建設仮勘定	自動車部品生産設備	2,389百万円
	チェーン生産設備	705百万円

2 当期減少額欄の( )内は、内書きで減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		17,076			17,076
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(191,406,969)	( - )	( - )	(191,406,969)
	普通株式 (百万円)	17,076			17,076
	計 (株)	(191,406,969)	( - )	( - )	(191,406,969)
	計 (百万円)	17,076			17,076
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	12,653			12,653
	合併差益 (百万円)	18			18
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円)	0	0		1
	計 (百万円)	12,671	0		12,672
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	3,376			3,376
	(任意積立金) 固定資産圧縮積立 (百万円) 金	7,434		7	7,426
	特別償却準備金 (百万円)	168	14	31	151
	別途積立金 (百万円)	10,405	2,000		12,405
	計 (百万円)	21,385	2,014	39	23,360

- (注) 1 当期末における自己株式は、3,865,828株であります。  
 2 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。  
 3 任意積立金の当期増加額および当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	103	25	3	25	99
賞与引当金	1,221	1,404	1,221		1,404
役員退職慰労引当金	212	42	23		231

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額および個別引当債権の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金	
当座預金	222
普通預金	2
通知預金	1,151
自由金利型定期預金	7,100
計	8,476
合計	8,487

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)千代田組	1,383
エイチアールディー(株)	1,327
(株)日伝	917
椿本西日本(株)	380
角南商事(株)	175
その他	913
合計	5,098

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	1,320
"  5月  "	1,741
"  6月  "	1,956
"  7月  "	74
"  8月以降満期	6
合計	5,098

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
椿本興業(株)	5,175
U.S.Tsubaki, Inc.	2,088
(株)椿本マシナリー	1,731
トヨタ自動車(株)	1,095
スズキ(株)	930
その他	8,530
合計	19,551

(ロ)売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
15,430	86,668	82,547	19,551	80.9	73.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上表の当期発生高には消費税等を含んでおります。

製品

品名	金額(百万円)
動力伝動用チェーン	2,056
コンベヤチェーン	126
合計	2,182

原材料

品名	金額(百万円)
購入部品	685
鋼材	659
その他	16
合計	1,361

仕掛品

品名	金額(百万円)
輸送機装置	3,511
動力伝動用チェーン	1,665
コンベヤチェーン	614
合計	5,790

貯蔵品

品名	金額(百万円)
消耗品	754
合計	754

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
U.S.Tsubaki, Inc.	4,328
(株)ツバキエマソン	1,686
(株)ツバキサポートセンター	725
TSUBAKI OF CANADA LIMITED	715
TSUBAKIMOTO EUROPE B.V.	601
その他	2,652
合計	10,710

流動負債

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友電気工業(株)	357
日本通運(株)	186
日本電気(株)	170
加藤産商(株)	111
(株)細野精密	109
その他	1,861
合計	2,797

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	704
"    5月    "	849
"    6月    "	759
"    7月    "	483
合計	2,797

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)椿本カスタムチエン	1,327
(株)メタルワン	1,300
(株)椿本スプロケット	623
和泉チエン(株)	573
(株)寺園産業	569
その他	12,184
合計	16,578

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京U F J 銀行	1,560
(株)三井住友銀行	1,470
(株)りそな銀行	1,410
その他	1,843
合計	6,283

その他の中には、関係会社6社からのキャッシュ・マネジメント・システムによる借入1,133百万円を含んでおります。

一年以内に返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
独立行政法人 中小企業基盤整備機構	1,340
(株)三井住友銀行	1,232
日本生命保険(相)	1,000
太陽生命保険(株)	1,000
その他	2,421
合計	6,993

固定負債

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	3,770
独立行政法人 中小企業基盤整備機構	1,640
(株)りそな銀行	1,612
(株)三菱東京U F J 銀行	1,500
その他	4,025
合計	12,547

繰延税金負債

繰延税金負債は、12,561百万円で、発生原因別内訳の主なものは「其他有価証券評価差額金」11,402百万円であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	決算期後3カ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券および100株未満の株数を表示した株券。 ただし、株式の消却のために株式会社証券保管振替機構の不所持申出株式から再交付する株券については、その交付株数を表示した株券。
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り 又は買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取または買増をした単元未満株式の数で按分した額 (算式) 1株当たりの買取価格または1株当たりの買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
買増請求の 受付停止期間	当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 株券喪失登録

取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店	
登録手数料	申請1件につき 申請1枚につき	8,600円 500円
新株交付手数料	1枚につき200円	

- 2 平成18年6月29日開催の第97回定時株主総会の決議により定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.tsubakimoto.jp/ir/>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                            |                |                             |  |  |
|----------------------------|----------------|-----------------------------|--|--|
| (1) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類    |                |                             |  | 平成17年5月24日<br>関東財務局長に提出。                               |
| (2) 訂正発行登録書（普通社債）          |                |                             |  | 平成17年6月30日<br>関東財務局長に提出。                               |
| (3) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類 |                |                             |  | 平成17年7月12日<br>近畿財務局長に提出。                               |
| (4) 有価証券報告書及び<br>その添付書類    | 事業年度<br>(第95期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 |  | 平成17年6月30日<br>関東財務局長に提出。                               |
| (5) 有価証券報告書の訂正報告書          |                |                             |  | 平成17年6月30日<br>関東財務局長に提出。                               |
|                            |                |                             |  | 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日（第91期）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。     |
|                            |                |                             |  | 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日（第92期）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。     |
|                            |                |                             |  | 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日（第93期）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。     |
|                            |                |                             |  | 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日（第94期）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。     |
| (6) 半期報告書                  | (第96期中)        | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日 |  | 平成17年12月27日<br>関東財務局長に提出。                              |
| (7) 半期報告書の訂正報告書            |                |                             |  | 平成17年6月30日<br>関東財務局長に提出。                               |
|                            |                |                             |  | 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日（第95期中）の半期報告書に係る訂正報告書であります。      |
| (8) 自己株券買付状況報告書            |                |                             |  | 平成17年4月14日、平成17年5月13日、平成17年6月14日、平成17年7月12日、関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月30日

株式会社椿本チエイン

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 浦 康 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿 部 修 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社椿本チエインの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社椿本チエイン及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社椿本チエイン  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 浦 康 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿 部 修 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社椿本チエインの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社椿本チエイン及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月30日

株式会社椿本チエイン  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 浦 康 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿 部 修 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社椿本チエインの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社椿本チエインの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社椿本チエイン  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 浦 康 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿 部 修 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社椿本チエインの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社椿本チエインの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。